

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日
(第117期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出
会社名 三菱鉱業セメント株式会社
英訳名 Mitsubishi Mining & Cement Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 小林久明



本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211)7411番

連絡者 総務部 小林幸正
文書課長

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (03)(211)7411番

連絡者 総務部 小林幸正
文書課長

もよりの連絡場所

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋支店	名古屋市中区新栄町1丁目1番地(明治生命名古屋ビル)
大阪支店	大阪市北区梅田1丁目8番17号(第一生命ビル)
福岡支店	福岡市博多区中洲5丁目6番20号(福岡明治生命館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数表紙共62枚)

目 次

第1 会社の概況	頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	7
第2 事業の概況	
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営業の状況	
1. 概 況	10
2. 生産能力	11
3. 生産実績	11
4. 受注状況と生産計画	12
5. 主要商品の仕入実績及び仕入計画	12
6. 販売実績	13
第4 設備の状況	
1. 設 備	14
2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却・撤去又は滅失	15
第5 経理の状況	16
監査報告書	17
1. 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	22
(3) 利益金処分計算書	25
重要な会計方針	26
会計方針の変更	28
注記事項	29
重要な後発事象	33
(4) 附属明細表	34
2. 主な資産・負債及び収支の内容	49
3. 資金繰状況	55
4. そ の 他	56
第6 親会社及び子会社に関する事項	
1. 親会社に関する事項	57
2. 子会社に関する事項	57
3. 連結財務諸表に関する事項	59
第7 株式事務の概要	60

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正7年4月10日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年3月31日	17,239千円	18,949,847千円	転換社債の転換によるものである。
昭和58年3月31日	17,131	18,966,978	"
昭和59年3月31日	684,946	19,651,924	"

(注) 1. 決算期後、昭和59年5月31日までの資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年5月31日	110,905千円	19,762,829千円	転換社債の転換によるものである。

(注) 2. 転換社債の残高及び転換価格

銘 柄	昭和59年3月31日		昭和59年5月31日	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
第1回物上担保付転換社債	776,200千円	183円	700,300千円	183円
1987年3月満期スイス・フラン建転換社債	1,786,403 (14百万スイス・フラン)	279	1,284,176 (10百万スイス・フラン)	279

3. 株式の総数

会社が発行する株式総数	発行済株式総数
1,000,000,000株	393,038,483株

(注) 転換社債の転換により、昭和59年5月31日現在の発行済株式総数は、395,256,596株である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	393,038,483株	東京、大阪、名古屋、福岡 札幌、京都、広島、新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1 人	65	78	427	72 (6)	32,216	32,859	
所有株式数	2単位	155,965	9,974	87,040	27,635 (286)	108,607	389,223	3,815,483株
割 合	0 %	40.07	25.6	22.36	7.10	27.91	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	55人	34	101	121	2,271	4,426	25,851	32,859	
割 合	0.17%	0.10	0.31	0.37	6.91	13.47	78.67	100	
所有株式数	234,683単位	22,552	20,902	7,297	31,957	26,152	45,680	389,223	3,815,483株
割 合	60.30%	5.79	5.37	1.87	8.21	6.72	11.74	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	36,671千株	9.33%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,028	4.84
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,931	4.82
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	16,000	4.07
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	10,200	2.60
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	8,919	2.27
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	8,615	2.19
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,718	1.96
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋四丁目7番	7,456	1.90
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	7,082	1.80
計		140,620	35.78

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第115期	第116期	回 次	第117期
決 算 年 月	昭和57年3月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円00銭 (-)
1株当たり当期純損益	-	-	1株当たり当期純損益	6円87銭
1株当たり当期損益	10円39銭	9円50銭	1株当たり純資産額	137円86銭
1株当たり純資産額	116円21銭	131円26銭	配 当 性 向	73%
配 当 性 向	48%	53%		

(注) 1株当たり当期損益及び当期純損益は、期中の転換社債の転換が、4月1日又は10月1日に行なわれたものとして配当を行なうので期末株数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第115期		第116期		第117期	
	決算年月	57.3.31		58.3.31		59.3.31	
	最 高	306円		272円		338円	
	最 低	186円		211円		231円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別 最高最低株価及び 株式売買高	月 別	58/10月	11月	12月	59/1月	2月	3月
	最 高	304円	280円	302円	325円	302円	338円
	最 低	264円	258円	268円	298円	280円	283円
	売 買 高	14,722千株	11,661千株	23,544千株	44,729千株	8,756千株	28,737千株

(注) 株価及び株式売買高については、東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載している。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	大 槻 文 平 (明治36年 9月27日生) [住所隠蔽]	昭和 3 年 3 月 東大法学部卒 昭和 3 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和25年 4 月 取締役 昭和30年 5 月 常務取締役 昭和34年11月 取締役副社長 昭和38年11月 取締役社長 昭和51年 6 月 取締役会長	千株 420
取締役社長	小 林 久 明 (大正 4 年 9 月 3 日生) [住所隠蔽]	昭和14年 3 月 東大経済学部卒 昭和14年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和42年 5 月 三菱セメント㈱取締役 昭和45年11月 同社常務取締役 昭和48年 4 月 当社常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和49年11月 取締役副社長 昭和51年 6 月 取締役社長	122
取締役副社長 (関連事業部長) (事務取扱)	藤 平 寛 (大正 7 年 3 月19日生) [住所隠蔽]	昭和17年 9 月 九大法学部卒 昭和17年 9 月 三菱鉦業㈱入社 昭和48年11月 取締役 昭和51年 6 月 常務取締役 昭和55年 6 月 専務取締役 昭和57年 3 月 取締役副社長	86
専務取締役	後 藤 一 成 (大正13年12月 5日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9 月 東大経済学部卒 昭和21年11月 三菱鉦業㈱入社 昭和51年 6 月 名古屋支店長 昭和52年 6 月 取締役 昭和57年 3 月 常務取締役 昭和59年 6 月 専務取締役	65
常務取締役 (九州事業所長) (事務取扱)	渡 辺 則 幸 (大正 9 年10月23日生) [住所隠蔽]	昭和17年 9 月 明治専門学校卒 昭和17年10月 旭硝子㈱入社 昭和29年11月 三菱セメント㈱に出向 昭和48年 3 月 三菱セメント㈱北九州事業所 東谷工場長 昭和48年 4 月 当社九州事業所東谷工場長 昭和49年 3 月 九州事業所刈田工場長 昭和49年10月 旭硝子㈱を退職、当社に転社 昭和51年 6 月 取締役 昭和57年 3 月 常務取締役	67
常務取締役	中 田 正 成 (大正14年 1 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9 月 東大工学部卒 昭和21年11月 三菱鉦業㈱入社 昭和48年12月 九州事業所刈田工場長 昭和49年 3 月 九州事業所東谷工場長 昭和50年 3 月 セメント生産部長 昭和52年 6 月 取締役 昭和57年10月 常務取締役	64

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役	栗 田 三 郎 (大正14年11月24日生 [住所])	昭和22年 9月 北大工学部卒 昭和22年10月 三菱鉦業㈱入社 昭和52年 6月 技術部技師長 昭和55年 6月 取締役 昭和57年10月 取締役施設部長 昭和58年 6月 常務取締役	60
常務取締役	藤 村 正 哉 (大正14年11月4日生 [住所])	昭和23年 3月 東大法学部卒 昭和23年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和49年12月 総務部長 昭和55年 6月 取締役 昭和58年 6月 常務取締役	62
常務取締役	魚 住 速 人 (大正12年 3月10日生 [住所])	昭和26年 3月 東大経済学部卒 昭和26年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和54年 6月 関連事業部長 昭和55年 6月 財務部長 昭和57年 6月 取締役 昭和58年 6月 常務取締役	61
取 締 役	赤 間 義 洋 (大正 5年12月 2日生 [住所])	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 三菱信託㈱入社 昭和46年10月 三菱信託銀行㈱取締役社長 昭和53年 9月 同社取締役会長 昭和57年 6月 同社相談役 昭和58年 6月 当社取締役兼任	10
取 締 役	稲 井 好 廣 (明治44年 8月 8日生 [住所])	昭和13年 3月 京大工学部卒 昭和13年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和25年 4月 太平鉦業㈱(現三菱金属㈱) に移籍 昭和38年 5月 三菱金属鉦業㈱(現三菱金 属㈱)取締役 昭和40年 8月 同社常務取締役 昭和46年 5月 同社専務取締役 昭和47年 6月 同社取締役副社長 昭和48年 5月 同社取締役社長 昭和57年 6月 三菱金属㈱取締役会長 昭和59年 6月 当社取締役兼任	5
取 締 役 (中央研究所長)	原 行 雄 (大正12年10月25日生 [住所])	昭和21年 9月 東京工業大学卒 昭和21年11月 三菱鉦業㈱入社 昭和49年12月 セメント生産部長 昭和50年 3月 九州事業所東谷工場長 昭和53年 6月 取締役 昭和55年 4月 取締役中央研究所長	44

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (セメント営業部長)	佐 藤 健 一 (大正14年 2月28日生 [住所隠蔽])	昭和23年 3月 神戸経済大学卒 昭和23年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和51年 6月 札幌支店長 昭和56年 6月 取締役	千株 42
取締役 (福岡支店長)	浅 山 五 生 (大正15年 2月11日生 [住所隠蔽])	昭和25年 3月 慶大法学部卒 昭和25年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和53年 6月 名古屋支店長 昭和56年 2月 福岡支店長 昭和57年 6月 取締役	42
取締役 (東京支店長)	河 原 武 一 (大正12年10月18日生 [住所隠蔽])	昭和20年 9月 東京商大専門部卒 昭和20年11月 三菱鉦業㈱入社 昭和52年 2月 高松支店長 昭和54年 6月 東京支店長 昭和58年 6月 取締役	41
取締役 (九州事業所 副 所 長)	月 川 五 郎 (昭和 2年 1月 7日生 [住所隠蔽])	昭和26年 3月 早大法学部卒 昭和26年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和49年 2月 三菱石炭鉦業㈱ 高島鉦業所副所長 昭和53年 6月 九州事業所総務部長 昭和56年 6月 九州事業所副所長 昭和58年 6月 取締役	42
取締役 (セメント生産部長)	木 須 利 平 (昭和 2年10月13日生 [住所隠蔽])	昭和26年 3月 東大工学部卒 昭和26年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和52年 8月 生コンクリート部長 昭和54年 8月 九州事業所技術部長 昭和55年 4月 九州事業所東谷工場長 昭和57年 3月 九州事業所苅田工場長 昭和58年 3月 セメント生産部長 昭和58年 6月 取締役	41
取締役 (ニューセラミックス 部 長)	浅 海 吉 典 (昭和 3年10月24日生 [住所隠蔽])	昭和26年 3月 京大経済学部卒 昭和26年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和56年 6月 企画部長 昭和57年10月 ニューセラミックス部長 昭和59年 6月 取締役	2
取締役 (大宮研究所長)	横 山 和 昭 (昭和 2年 7月31日生 [住所隠蔽])	昭和26年 3月 北大工学部卒 昭和26年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和56年 9月 技術部技師長 昭和57年10月 資源部技師長 昭和58年 1月 大宮研究所長 昭和59年 6月 取締役	4
取締 役	茂 木 昭 (昭和 2年 6月 2日生 [住所隠蔽])	昭和27年 3月 東大工学部卒 昭和27年 4月 三菱鉦業㈱入社 昭和54年 7月 三菱石炭鉦業㈱取締役 高島鉦業所長 昭和59年 6月 当社取締役兼任	25

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	加 藤 菅 雄 (大正 7 年 1 月 1 日生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 京大法学部卒 昭和 1 7 年 1 月 第百銀行入社 昭和 1 8 年 4 月 ㈱三菱銀行との合併により 移籍 昭和 4 4 年 1 0 月 同行札幌支店長 昭和 4 6 年 5 月 同行参与地方監督役 昭和 4 6 年 5 月 当社監査役	千株 9
監 査 役 (常 勤)	堀 内 敬 文 (大正 1 3 年 5 月 2 3 日生) [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 東京商大卒 昭和 2 3 年 4 月 三菱鉦業㈱入社 昭和 4 9 年 1 2 月 経理部長 昭和 5 5 年 6 月 取締役 昭和 5 8 年 6 月 監査役	4 3
監 査 役	杉 浦 敏 介 (明治 4 4 年 1 1 月 1 3 日生) [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 東大法学部卒 昭和 1 0 年 4 月 ㈱日本勧業銀行入社 昭和 2 7 年 1 2 月 ㈱日本長期信用銀行入社 昭和 3 3 年 5 月 同社取締役 昭和 3 6 年 1 1 月 同社常務取締役 昭和 4 3 年 1 1 月 同社専務取締役 昭和 4 4 年 1 1 月 同社取締役副頭取 昭和 4 6 年 5 月 同社取締役頭取 昭和 5 2 年 6 月 当社監査役兼任 昭和 5 3 年 6 月 ㈱日本長期信用銀行取締役 会長兼当社監査役	5
監 査 役	山 中 宏 (大正 2 年 3 月 2 日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東大経済学部卒 昭和 9 年 3 月 明治生命保険(相)入社 昭和 3 3 年 5 月 同社取締役 昭和 3 8 年 3 月 同社常務取締役 昭和 4 7 年 4 月 同社取締役副社長 昭和 4 9 年 4 月 同社取締役社長 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役兼任 昭和 5 7 年 4 月 明治生命保険(相)取締役会長 兼当社監査役	5
計	2 4 名		1, 3 6 7

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,772名	39.0才	16.5年	291,549円
女 子	315	25.8	5.2	128,203
合計又は平均	2,087	37.0	14.8	266,974

- (注) 1. 平均給与月額は昭和59年3月の税込額で時間外給与を含み、賞与は含まない。
 2. 他社への出向者472名を除く。
 3. 上記のほか、臨時従業員333名。

(2) 労 働 組 合

名 称 三菱鉦業セメント職員組合
 組 合 員 数 1,647名
 所属の上部団体 な し

当社組合は、創立以来培われてきた相互信頼に基づく健全なる労使関係を保っており、争議行為、紛争等を起こしたことの無い健全な組合である。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 鉦業、鉦物及びその加工品の売買
- (ロ) セメント、セメント加工品、耐火物、特殊セラミックス、その他各種窯業製品の製造、売買
- (ハ) 土木建築用原料及び材料の生産、加工、売買
- (ニ) 電気事業、農林業、製塩業、化学工業、肥料製造業
- (ホ) 土木建築工事及び機械・電気設備工事の設計、監理、施工
- (ヘ) 各種産業用機械・機器、車輛及び住宅設備機器の製造、売買
- (ト) 各種電子部品・機器及び電気材料の製造、売買
- (チ) 医薬品・医療用具及び食品添加物の製造、売買
- (リ) 前各号の事業に関連する調査・研究、技術指導、コンサルティング及びエンジニアリング業務
- (ス) 問屋業、運送業、地方鉄道及び自動車による運輸業、海上運送事業、代理業、倉庫業
- (ル) 不動産の売買、賃貸借、管理及びこれらの仲介並びに土地造成
- (ヲ) 保健・体育、観光・娯楽に関する施設の管理、運営
- (ク) 前各号に掲げるものの付帯事業

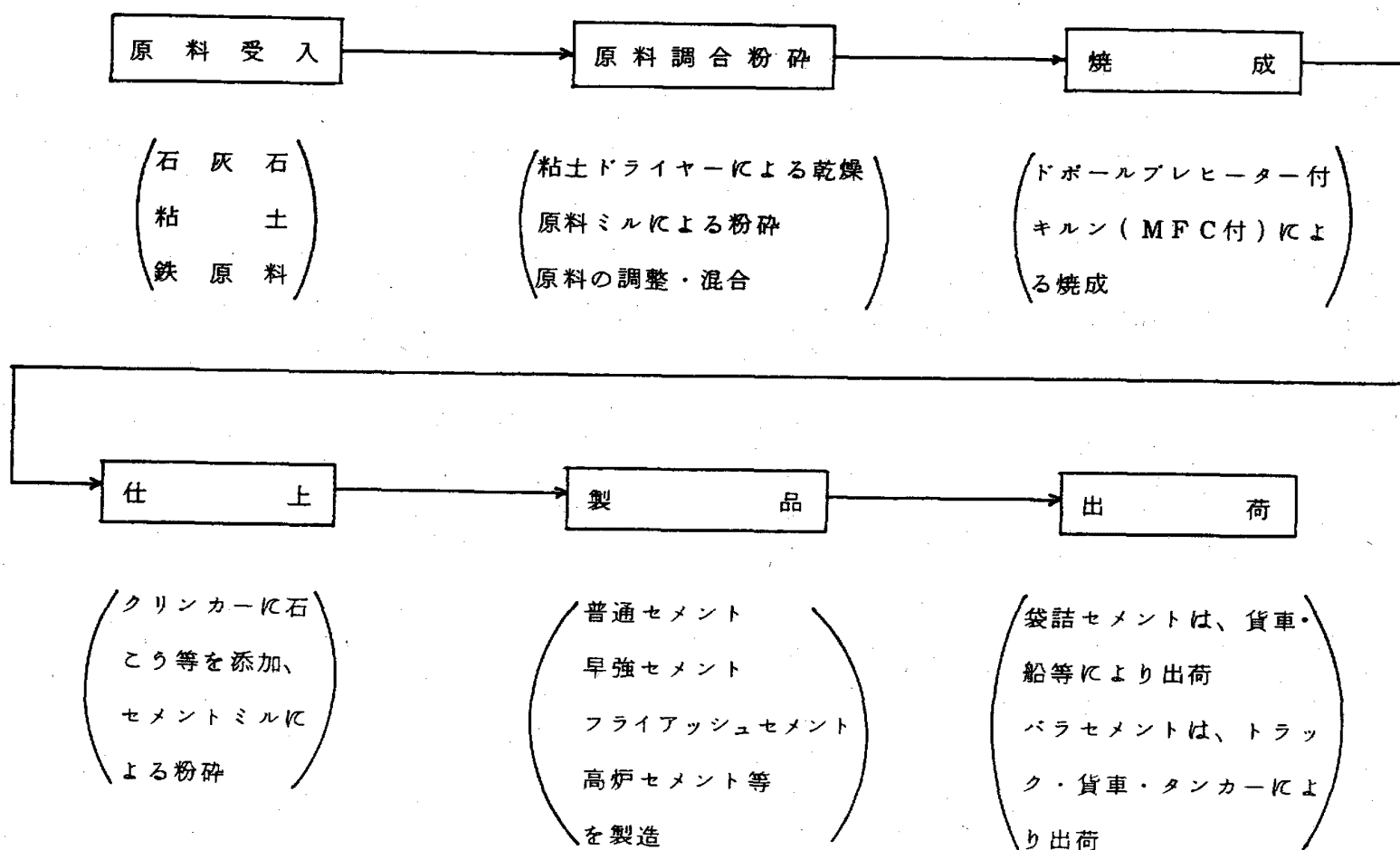
(2) 事 業 の 内 容

当社は、上記会社の目的のうち、セメントの製造・販売と、石油製品、建材（砂利、碎石等骨材）の販売を主たる事業とし、このほか生コンクリート、石炭及び石灰石の販売、ニューセラミックスの製造・販売、海水化学工業、内航運送取扱業、山林業、工事請負業、各種コンサルタント業などを行っている。

これら各事業の第116期（昭和57/4～58/3月）、第117期（昭和58/4～59/3月）における売上比率は次のとおりとなっている。

製商品名 \ 期 別	第116期 (昭和57/4～58/3月)	第117期 (昭和58/4～59/3月)
セメント	51.6 %	52.0 %
石油製品	34.5	32.8
建 材	8.3	8.2
そ の 他	5.6	7.0

なお、セメント製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、輸出がアメリカ向を中心に好調に推移するとともに、設備投資や個人消費が徐々に持ち直してきたこともあって、期後半より緩やかながら景気回復に向った。セメント業界においては、過去3年来の需要低迷が続き、不況が一段と深刻化してきたので、昨年8月3日から同12月末まで公正取引委員会の認可を得て、生産及び販売数量制限による不況カルテルを実施し、需給改善と適正価格への値戻しに努めるなど引き続き厳しい操業を余儀なくされた。

当社は、このような状況に対処し、全社を挙げて業績の維持、向上に鋭意努力したが、当期の売上高は、2,250億1千1百万円と前期に比べ159億3千8百万円の減収となった。

なお、部門別概況は次のとおりである。

(セメント)

当期の国内セメント需要は、公共事業費の4年連続ゼロシーリングの影響を受けて官公需が不振を続けるとともに、期待された民需も盛り上がりを欠いたため、各月とも前年同月を下回るという低迷状態のまま推移した。一方、輸出は、上半期に中東及び東南アジア向出荷が好調であったことにより、下半期に入ってややかげりが見られ始めたものの、通期では前年を上回った。この結果、当期の全国セメント需要は、約8,346万t(前期比99.0%)と4年連続で前年実績を下回った。また、市況は、前半弱含みで推移したが、不況カルテルの実施により業界を挙げて適正価格への値戻しに努めた結果、下期以降漸く上昇に転じた。

このような状況の中で、当社は鋭意販売量の確保と売値向上に努めた結果、当期の販売数量は前期を上回ることができたが、売上高は販売価格の低下により減収となった。

(石油製品)

当期の国内石油製品需要は、寒波による暖房用需要の伸びや景気回復の影響により、前期に比べ約3.8%の増加となったが、価格面では、ガソリンを主とした乱売合戦により、値下げ基調で推移した。

このような状況の中で、当社は鋭意拡販と採算の向上に努めた結果、販売数量は前期を上回ったものの売上高は製品単価の値下がりにより減収となった。

(建 材)

当期の骨材市況は、生コンクリート向及び道路舗装工事向とも需要が低迷し、また、ユーザーからのたび重なる値引き要求もあって、極めて低調のうちに終始した。

このような状況の中で、当社は鋭意拡販と値取りの向上に努めたが、遺憾ながら販売数量及び売上高とも前期を下回った。

(そ の 他)

その他部門においては、ニューセラミックス製品及び電融マグネシアの販売増加並びに海外向エンジニアリング業務の増収などにより、当期売上高は前期を上回った。

なお、当社新規事業部門のニューセラミックス分野では、昨年11月埼玉県横瀬村に電子部品を主体とする製造工場を増設した。

2. 生産能力

セメント稼働能力は次のとおりである。

(月産能力 単位：t)

工場別	58年3月	59年3月
黒崎工場	227,000	227,000
東谷工場	259,000	259,000
荻田工場	546,000	546,000
横瀬工場	153,000	153,000
計	1,185,000	1,185,000

(注) 1. 能力算定基礎

1時間当り製造高×1ヶ月当り運転可能時間(600時間)

2. 上記能力はキルンのクリンカー生産能力のほかに混合物を含む。

3. 生産実績

(1) 最近における生産実績

(単位：t)

期別	製品別	数量	
		全期	月平均
57/4～58/3月 (第116期)	セメント (操業度)	10,519,840 (74%)	876,653
58/4～59/3月 (第117期)	セメント (操業度)	10,553,930 (74%)	879,494

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の100分比にて算出。

(2) 主要原材料の状況

原材料	単位	57/4～58/3月(第116期)			繰越量	58/4～59/3月(第117期)		
		期首在庫	入手量	使用量		入手量	使用量	期末在庫
石灰石	千t	277	10,840	10,883	234	10,630	10,623	241
粘土	"	27	881	887	21	556	563	14
石膏	"	34	313	324	23	349	348	24
耐火煉瓦	t	3,326	9,522	10,595	2,253	7,402	7,965	1,690
石炭	千t	236	1,092	1,114	214	1,048	1,056	206
ミルボール	t	27	2,325	2,330	22	731	748	5
紙袋	千袋	1,195	29,126	29,125	1,196	26,673	26,885	984
電力	買電	千KWH	—	1,057,898	1,057,898	—	990,527	990,527
	自発	"	—	—	—	101,676	101,676	—

(注) 昭和58年6月より荻田工場において自家発電を開始した。

(3) 主要原材料の価格の推移

原 材 料	摘 要	単 位	58/3月	58/9月	59/3月
粘 土	工 場 着 値 平 均	t	620円	560円	460円
石 膏	"	"	4,920	4,840	5,040
耐火煉瓦	"	"	152,300	143,600	131,700
石 炭	国内一般炭、京浜沿岸壁着渡し	"	20,115	20,115	20,115
"	豪州一般炭、日本港渡し	"	US\$58.8	US\$54.8	US\$54.0
ミルボール	スチールボール及びシルベップ	"	224,100円	246,800円	242,900円
紙 袋	各 属 使 用 平 均 値	袋	51	54	47
電 力	買 電	KWH	15.56	17.99	15.52

(注) 石炭・国内一般炭については、通産省告示、その他一般炭6,000 Calの販売価格の基準額によっている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

セメントの生産は受注生産を行わず全量市場見込生産を行っている。

(2) 生 産 計 画

59/4～59/9月間のセメント生産計画

(単位：千t)

四 半 期 別	59/4～6月	59/7～9月	計
生 産 計 画	2,413	2,472	4,885

5. 主要商品の仕入実績及び仕入計画

(1) 最近における主要商品の仕入実績

(金額単位：百万円)

期 別	商 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
57/4～58/3月 (第116期)	石 油 製 品	1,331,888 kl	110,991 kl	80,108	6,675
	建 材	7,349,197 m ³	612,433 m ³	17,352	1,446
58/4～59/3月 (第117期)	石 油 製 品	1,377,877 kl	114,823 kl	70,934	5,911
	建 材	7,009,524 m ³	584,127 m ³	16,027	1,335

(2) 59/4～59/9月間の主要商品の仕入計画

(金額単位：百万円)

	59/4～6月		59/7～9月	
	数 量	金 額	数 量	金 額
石 油 製 品	315千kl	16,549	300千kl	15,730
建 材	1,606千m ³	3,646	1,622千m ³	3,672

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡に支店を置き、鉄鋼・ガス・国鉄・公団公社・関係会社・三菱系各社等へは直接販売し、それ以外の一般需要者には主として特約店を通じ販売を行っている。

(2) 最近における販売実績

(金額単位：百万円)

期 別	製商品名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
57/4～ 58/3月 (第116期)	セメント	10,712,807 t	892,734 t	124,323	10,360
	石油製品	1,334,009 kl	111,167 kl	83,001	6,917
	建 材	7,337,538 m ²	611,462 m ²	20,035	1,669
	そ の 他	—	—	13,590	1,133
	計	—	—	240,949	20,079
58/4～ 59/3月 (第117期)	セメント	10,750,844 t	895,904 t	117,144	9,762
	石油製品	1,377,504 kl	114,792 kl	73,751	6,146
	建 材	6,854,694 m ²	571,225 m ²	18,371	1,531
	そ の 他	—	—	15,745	1,312
	計	—	—	225,011	18,751

(注) セメントの販売数量及び販売金額にはクリンカーを含む。

(3) 販売価格の推移

(イ) セメント

不況カルテルの実施により、適正価格獲得に鋭意努力した結果、販売価格はやや強含みに推移した。

摘 要	58/3月	59/3月
ば ら	13,700円/t	14,200円/t
袋 (40kg入)	600円/袋	630円/袋

(注) 最終需要家向販売価格 (持込度)

(ロ) 石油製品

原油価格の値下及び円高基調を反映して、国内製品市況は大幅な値下基調にて推移した。

(ハ) 建 材

58年度上期の市況は、益々低迷の度合いを深め、生コン向・アスコン向とも需要は極度に落ち込み、下期に入ってから市況は依然として低迷状態を脱却しえず、不振状態が続いた。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

事業所名	区分	製 造 品 目	土 地		建 物		機 械 装 置	そ の 他	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額				
			千 m^2	百万円	千 m^2	百万円	百万円	百万円	百万円	人
生 産 設 備	九州事業所	セ メ ン ト	(5)	1,616	62	908	1,660	660	4,846	154
	黒崎工場		1,493							
	東谷工場		(29)	698	39	874	3,434	351	5,358	156
	初田工場		588							
	田野浦工場		(188)	992	75	3,219	18,359	2,894	25,466	259
			1,516							
	横瀬工場	石 灰 石	(9)	301	9	194	422	309	1,228	28
			47							
	東谷鉦山		(3)	2,035	36	1,200	2,188	613	6,037	146
			2,002							
	崎戸工場		(235)	1,642	3	47	523	2,085	4,299	52
包 装 所 設 備	ニューセラミックス工場	塩化マグネシウム外	4,044							
	電融工場	ニューセラミックス	5	21	3	47	96	21	186	9
		電融マグネシア	35	6	4	633	880	148	1,669	92
	小 計		21	14	2	208	256	70	550	8
			(469)	7,329	233	7,336	27,823	7,154	49,643	904
			9,751							
	九州事業所管轄		13	1	8	104	1,049	1,112	2,268	24
	横瀬工場管轄		20	127	3	48	49	127	353	3
	札幌支店管轄		(8)	—	1	40	66	336	443	—
	仙台支店管轄		(7)	143	2	114	291	752	1,303	—
そ の 他 の 設 備	東京支店管轄		(8)							
	名古屋支店管轄		(10)	288	(1)	133	210	533	1,165	6
	金沢支店管轄		21		6					
	大阪支店管轄		(1)	420	3	90	208	638	1,359	3
	広島支店管轄		66							
	高松支店管轄		2	46	1	37	55	71	211	—
	福岡支店管轄		(2)	318	4	101	285	489	1,195	3
	小 計		(34)	283	3	108	162	339	893	3
			(9)							
			15							
本 店	本 店		19	154	2	54	164	349	723	1
	九州事業所		(17)	672	5	219	489	1,215	2,595	8
	横瀬工場		78							
	札幌支店		(54)	2,457	(1)	1,052	3,034	5,967	12,512	51
	仙台支店		276		38					
	東京支店		(9)							
	名古屋支店		795							
	金沢支店		528							
	大阪支店		1,951							
	広島支店		9487							
	高松支店		445							
小 計	本 店		(44)	6,213	(9)	795	528	1,951	9,487	445
	九州事業所		94	151	(17)	186	134	126	598	73
	横瀬工場		8	9	5	652	623	414	1,701	119
	札幌支店		(50)	1,750	15	217	78	756	2,803	60
	仙台支店		103,090							
	東京支店		(8)	168	2	37	233	117	556	36
	名古屋支店		(17)	1,344	(1)	101	373	322	2,142	74
	金沢支店		(16)	339	(1)	99	128	134	701	47
	大阪支店		63		8					
	広島支店		(1)	15	0	2	10	18	47	13
計	高松支店		0	15	0	2	10	18	47	13
	福岡支店		189	2,412	(1)	189	245	292	3,139	67
	小 計		43	167	(1)	158	159	99	585	47
			7							
	本 店		17	331	4	135	160	104	731	37
	九州事業所		(15)	1,983	(1)	268	877	530	3,661	114
	横瀬工場		1,950		31					
	札幌支店		(90)	14,887	(15)	2,846	3,554	4,869	26,158	1,132
	仙台支店		107,723		153					
	東京支店		(613)	24,675	(16)	11,235	34,412	17,990	88,314	2,087
	名古屋支店		117,750		424					

(注) 1. 上記中括弧内は借用中のもので外数(住宅用は含まず)。

2. 札幌支店土地面積には山林事業用土地 102,710千 m^2 、福岡支店土地面積には旧炭鉱跡地 1,684千 m^2 をそれぞれ含む。3. 「その他」の資産の種類は、構築物15,318百万円、船舶1,003百万円、車両運搬具201百万円、工具器具備品624百万円、
植林559百万円、その他の投資(包装所設備賃借保証金) 282百万円である。4. 投下資本額は、昭和59年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産及びその他の投資(包装所設備賃借保証金)の
帳簿価額である。5. 上記設備のうち賃貸中の主要なものは、その他の設備のうち関係会社等に賃貸している生コンクリート生産設備で帳簿価額は、土地
4,057百万円、建物及び機械装置等 2,368百万円である。

菱鉦セ

(2) セメント工場の主要機械

工場別	原料ミル		キルン		仕上ミル	
	台数	能力	台数	能力	台数	能力
黒崎	3	373 t/h	3	345 t/h	9	340 t/h
東谷	5	436	5	421	1	63
田野浦	—	—	—	—	4	280
刈田	5	1,039	5	916	8	991
横瀬	3	376	2	240	4	320

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

部門別	工事名	工事内容	工事予算	昭和59年3月末支払済額	進捗率%	工期	
						着工	完成
セメント	黒崎工場設備増強	№1プレヒーター改造	278	0	0	59.5	59.11
	東谷工場設備増強	№4プレヒーター改造	185	0	0	59.7	59.12
	刈田工場設備増強	№1, 2プレヒーター改造	159	0	0	59.4	59.6
	"	№2プレヒーター排熱ボイラー設置	490	0	0	58.12	59.10
	"	№4クーラー電気集塵機改造	520	0	0	59.6	60.1
	横瀬工場設備増強	スラグ乾燥粉碎設備新設	306	0	0	59.5	59.9
その他	ニューセラミックス工場設備増強	各種ニューセラミックス製品生産設備増強	1,090	50	5	59.2	60.3
試験研究	ニューセラミックス製品製造技術開発	高性能セラミックフィルム連続製造技術開発	744	299	40	57.11	60.3
計			3,772				

(注) 所要資金の調達は社債及び借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

この財務諸表に記載している金額は、百万円未満切捨てにより表示している。（但し、金額が百万円未満の場合「0」、零または該当数字がない場合「-」にて表示している。）

- (2) 第117期（自昭和58年4月1日、至昭和59年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱鉦業セメント株式会社

取締役社長 小 林 久 明 殿

昭和59年6月29日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山本秀夫 

関与社員 公認会計士

黒川禎夫 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている三菱鉦業セメント株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、財務諸表の会計方針の変更1.に記載の不動産賃貸収入及び同経費に関する会計処理の変更を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱鉦業セメント株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 1 6 期 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		33,808			31,389	
2. 受 取 手 形(※1・2)		19,379			14,615	
3. 関係会社受取手形(※1・2)		3,057			3,684	
4. 売 掛 金		23,252			26,013	
5. 関係会社売掛金		8,103			8,753	
6. 有 価 証 券		14,925			15,536	
7. 商 品		979			1,085	
8. 製 品		3,276			3,369	
9. 半 製 品		392			522	
10. 原 材 料		4,914			4,019	
11. 貯 蔵 品		2,569			2,567	
12. 未 成 工 事 支 出 金		228			89	
13. 前 渡 金		66			—	
14. 前 払 費 用		681			572	
15. 未 収 入 金		532			415	
16. 関係会社未収入金		448			415	
17. 未 収 収 益		1,233			1,053	
18. 関係会社未収収益		1,420			1,407	
19. 短 期 貸 付 金		383			720	
20. 関係会社短期貸付金		1,712			1,957	
21. その他の流動資産		257			259	
22. 貸 倒 引 当 金		(-) 4,440			(-) 5,000	
流 動 資 産 合 計		117,179	47.9		113,448	46.2
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物(※2・3)	18,883			20,331		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 8,399	10,483		(-) 9,095	11,235	
2. 構 築 物(※2・3)	24,991			26,680		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 10,247	14,744		(-) 11,362	15,318	
3. 機 械 装 置(※2・3)	91,040			101,031		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 60,571	30,469		(-) 66,618	34,412	
4. 船 舶(※2)	6,669			6,669		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 5,496	1,172		(-) 5,665	1,003	
5. 車 両 運 搬 具(※2・3)	934			966		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 720	213		(-) 764	201	
6. 工 具 器 具 備 品(※2)	1,890			2,195		
減 価 償 却 累 計 額	(-) 1,384	505		(-) 1,571	624	

期 別 科 目	第 1 1 6 期 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
7. 土 地(※2・3)	19,780		%	20,170		%
減価償却累計額	(-) 19	19,760		(-) 19	20,151	
8. 原 料 地(※2)	4,741			4,829		
減価償却累計額	(-) 288	4,452		(-) 305	4,523	
9. 建 設 仮 勘 定		2,272			1,420	
10. 植 林		532			559	
有形固定資産合計		84,607	34.6		89,452	36.4
(2)無形固定資産						
1. 借 地 権		47			47	
2. 鉱 業 権(※2)		103			102	
3. その他の無形固定資産		278			256	
無形固定資産合計		430	0.2		406	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(※2・4)		9,616			9,500	
2. 関係会社株式(※2・4)		12,525			12,809	
3. 関係会社社債		4			4	
4. 関係会社出資金		49			49	
5. 長期貸付金(※4)		1,725			1,503	
6. 従業員長期貸付金		1			14	
7. 関係会社長期貸付金(※4)		13,230			13,231	
8. 長期前払費用		1,472			1,426	
9. 長期未収入金		778			957	
10. 関係会社長期未収入金		2,020			2,383	
11. その他の投資		2,307			1,943	
12. 貸倒引当金		(-) 1,310			(-) 1,400	
投資その他の資産合計		42,424	17.3		42,425	17.2
固定資産合計		127,461	52.1		132,285	53.8
資 産 合 計		244,641	100.0		245,733	100.0

期 別 科 目	第 1 1 6 期 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		10,000			9,697	
2. 関係会社支払手形		3,094			3,967	
3. 買 掛 金		17,611			16,281	
4. 関係会社買掛金		4,631			6,729	
5. 短 期 借 入 金		38,809			39,051	
6. 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		14,575			14,297	
7. 1 年 内 に 期 限 の 到 来 す る 転 換 社 債		—			776	
8. 未 払 金		2,537			2,166	
9. 未 払 法 人 税 等		—			2,279	
10. 未 払 事 業 税 等		—			844	
11. 未 払 費 用		6,040			5,448	
12. 関係会社未払費用		868			822	
13. 前 受 金		102			—	
14. 預 り 金		1,059			712	
15. 前 受 収 益		13			20	
16. 賞 与 引 当 金		1,300			1,297	
17. 国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金		16			33	
18. 事 業 税 引 当 金		485			—	
19. 法 人 税 等 引 当 金		1,224			—	
20. 従 業 員 預 り 金		2,860			2,959	
21. その他の流動負債		479			385	
流 動 負 債 合 計		105,712	43.2		107,767	43.8
II 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債(※4)		6,200			1,786	
2. 長 期 借 入 金(※4)		65,838			62,863	
3. 退 職 給 与 引 当 金(※5)		5,970			6,508	
4. 特 別 修 繕 引 当 金		89			107	
5. 受 入 保 証 金		10,792			11,914	
6. その他の固定負債		245			599	
固 定 負 債 合 計		89,136	36.4		83,779	34.1
負 債 合 計		194,849	79.6		191,547	77.9

* 菱鉦セ *

期 別 科 目	第 1 1 6 期 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 7 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
資 本 の 部			%			%
I. 資 本 金 (※6)		18,966	7.8		19,651	8.0
II 資 本 準 備 金		4,661	1.9		7,614	3.1
III 利 益 準 備 金		2,384	1.0		2,574	1.1
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
探 鉦 積 立 金(※7)	709			952		
海 外 投 資 等(※7)	1,793			1,878		
特 別 償 却 積 立 金(※7)	1,394			1,560		
公 害 防 止 積 立 金(※7)	129			129		
別 途 積 立 金	14,305	18,332		14,905	19,426	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		5,447			4,918	
その他の剰余金合計		23,779	9.7		24,344	9.9
資 本 合 計		49,792	20.4		54,185	22.1
負 債 ・ 資 本 合 計		244,641	100.0		245,733	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 1 1 6 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 7 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%			%
1. 商 品 売 上 高	81,636			73,954		
2. 関係会社に対する商品売上高 (商 品 計)	33,354 (114,991)			30,147 (104,102)		
3. 製 品 売 上 高	102,226			96,243		
4. 関係会社に対する製品売上高 (製 品 計)	21,103 (123,329)			20,442 (116,686)		
5. その他の営業収入	2,035			2,563		
6. 関係会社に対する その他の営業収入 (そ の 他 計)(※1)	593 (2,628)	240,949	100.0	1,659 (4,222)	225,011	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商 品 期 首 棚 卸 高	1,082			979		
2. 製 品 期 首 棚 卸 高	3,554			3,276		
3. 当 期 商 品 仕 入 高	108,536			97,752		
4. 当 期 製 品 製 造 原 価	74,208			67,485		
5. その他の営業支出(※2)	1,757			2,482		
6. 直 接 販 売 費(※3)	30,661			30,183		
合 計	219,801			202,159		
7. 他 勘 定 振 替 高	203			295		
8. 商 品 期 末 棚 卸 高	979			1,085		
9. 製 品 期 末 棚 卸 高	3,276	215,342	89.4	3,369	197,409	87.7
売 上 総 利 益		25,607	10.6		27,602	12.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	51			51		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	691			650		
3. 役 員 報 酬	183			243		
4. 給 料 賃 金	3,876			4,068		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	901			883		
6. 賞 与	940			960		
7. 退職給与引当金繰入額(※4)	582			625		
8. 退 職 金	58			(※10) 137		
9. 福 利 厚 生 費	827			728		
10. 物 品 費	498			628		
11. 交 際 費	522			472		
12. 旅 費 交 通 費	505			502		
13. 通 信 費	240			235		
14. 修 繕 費	167			152		
15. 賃 借 料	916			950		
16. 事 業 税 等	—			918		
17. 事業税引当金繰入額	730			—		

期 別 科 目	第 1 1 6 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 7 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
18. 租 税 公 課	578		%	579		%
19. 減 価 償 却 費	490			689		
20. そ の 他	2,012			2,546		
21. 控 除 額(※5)	(-) 938	13,839	5.7	(-) 1,199	14,826	6.6
営 業 利 益		11,768	4.9		12,775	5.7
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,246			2,123		
2. 関係会社受取利息	1,074			1,032		
3. 有価証券利息	32			27		
4. 受取配当金	2,023			1,894		
5. 信託収益金	24			11		
6. 有価証券売却益	333			348		
7. 関係会社固定資産賃貸料	959			-		
8. その他の営業外収益	1,224	7,918	3.3	639	6,077	2.7
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	11,863			11,528		
2. 転換社債利息	372			237		
3. 関係会社固定資産賃貸経費	308			-		
4. その他の営業外費用	1,060	13,604	5.7	859	12,625	5.6
経 常 利 益		6,082	2.5		6,227	2.8
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益(※6)	5			-		
2. 固定資産処分益(※7)	854	859	0.3	182	182	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 退職給与引当金繰入額(※8)	270			249		
2. 投資有価証券評価・消却損	200			-		
3. 関係会社株式消却損	96			-		
4. 固定資産処分損(※9)	522			388		
5. 固定資産圧縮損	772			-		
6. その他の特別損失	181	2,044	0.8	-	637	0.3
税引前当期純利益		4,897	2.0		5,771	2.6
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 価格変動準備金戻入額	153			-		
2. 探鉱準備金戻入額	600			-		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	459			-		
4. 特別償却準備金戻入額	482			-		
5. 公害防止準備金戻入額	111	1,806	0.8	-	-	-

期 別 科 目	第 116 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)			第 117 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
税 引 前 当 期 利 益		6,704	2.8		—	%
法人税及び住民税額		3,100	1.3		3,070	1.4
当 期 利 益		3,604	1.5		—	
当 期 純 利 益		—			2,701	1.2
前期繰越利益金		1,843			2,216	
当期未処分利益金		5,447			4,918	

(附) 製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 116 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)			第 117 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
1. 原 材 料 費		37,281	50.3%		32,677	48.3%
2. 労 務 費		5,049	6.8		5,137	7.6
3. 経 費						
支 払 電 力 料	17,211			14,813		
減 価 償 却 費	5,974			6,542		
そ の 他	8,627	31,812	42.9	8,444	29,800	44.1
当期総製造費用		74,143	100.0		67,615	100.0
期首半製品棚卸高		457			392	
合 計		74,601			68,008	
期末半製品棚卸高		392			522	
当期製品製造原価		74,208			67,485	

(注) 原価計算の方法

セメント部門	工程別総合原価計算(工程は原料、焼成、仕上の三工程)
石灰石部門	単純総合原価計算
海水化学部門	"
ニューセラミックス部門	工程別総合原価計算
電融マグネシア部門	単純総合原価計算

* 菱鉦セ *

(3) 利益金処分計算書

(単位 ; 百万円)

株主総会承認の日 科 目	第 116 期 (昭和58年6月29日)		第 117 期 (昭和59年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		5,447		4,918
II 任意積立金取崩額				
採鉦積立金取崩額	—		182	
海外投資等損失積立金 取崩額	—		322	
特別償却積立金取崩額	—		461	
公害防止積立金取崩額	—	—	129	1,095
合 計		5,447		6,013
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	190		200	
2. 配 当 金	1,896		1,965	
3. 取締役賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
採鉦積立金	243		280	
海外投資等 損失積立金	85		—	
特別償却積立金	166		154	
固定資産圧縮 積立金	—		155	
別途積立金	600	3,230	900	3,704
IV 次期繰越利益金		2,216		2,309

重要な会計方針

項 目	第 116 期	第 117 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品…総平均法による原価法 ただし、商品のうち一部は最終仕入法による原価法 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法 未成工事支出金…個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法（昭和40年法律第34号）による減価償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産……定率法 ただし、構築物のうち坑道、原料地は生産高比例法 無形固定資産……定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法 投資その他の資産のうち長期前払費用……均等償却	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額のほか取引先の資産内容等を勘案して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上している。 (3) 国際科学技術博覧会出展引当金 昭和60年に開催される国際科学技術博覧会への出展に要する費用の支出に充てるため、出展費用見込額を昭和57～60年度の4事業年度で均分計上している。	同 左 同 左 同 左

項 目	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
	(4) 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため、当該各税法の規定による納付見込額を計上している。 (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に充てるため、当該各税法の規定による納付見込額を計上している。 (6) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退任慰労金の支出に備えるため計上している。 (イ) 従業員 期末自己都合退職による要支給額の50%を計上している。 (ロ) 役員 内規に基づく期末要支給見込額の100%を計上している。ただし、残高基準に対し不足する過去勤務費用相当額は第115期事業年度から3年間均分計上している。 (7) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定により4年ごとに定期検査を受ける船舶の修繕費の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上している。	— — 同 左 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	—	適格退職年金制度 (イ) 当社は従来の退職金制度のほか、昭和58年10月より満30才以上の従業員を対象とした適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和59年3月末現在の年金資産の合計額は44百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は19年2ヶ月である。

会計方針の変更

項 目	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期										
1. 会計処理の変更	——	従来、不動産賃貸収入及び同経費は、営業外収益及び費用で処理していたが、会社の事業目的として遊休地の有効利用等も含め、積極的に事業展開を図ることとしたので、当期から売上高及び売上原価で処理することに変更した。 当該金額は 1285 百万円及び 479百万円であり、従来の方法に比し、営業利益は 806百万円多く表示されている。ただし経常利益に影響はない。										
2. 表示方法の変更	——	従来、貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 4 5 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table><tr><td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr><tr><td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr><tr><td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr></table> 〔損益計算書関係〕 <table><tr><td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr><tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr></table>	（変更前）	（変更後）	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	（変更前）	（変更後）	事業税引当金繰入額	事業税等
（変更前）	（変更後）											
事業税引当金	未払事業税等											
法人税等引当金	未払法人税等											
（変更前）	（変更後）											
事業税引当金繰入額	事業税等											

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項		目	第 116 期 (昭和58年3月31日)	第 117 期 (昭和59年3月31日)
※1	受取手形割引高及 び裏書譲渡高	この外に受取手形割引高	8,790	10,157
		〃 関係会社受取手形 割引高	7,768	7,402
		〃 受取手形裏書譲渡高	993	937
		〃 関係会社受取手形 裏書譲渡高	9	6
		計	17,561	18,503
※2	担保に供している 資産	受 取 手 形	5,309	—
		建 物	7,182 内財団抵当 (6,292)	6,827 内財団抵当 (5,979)
		構 築 物	9,513 〃 (9,490)	10,213 〃 (10,194)
		機 械 装 置	19,754 〃 (19,519)	19,885 〃 (19,697)
		船 舶	842 〃 (31)	720 〃 (26)
		車 両 運 搬 具	24	16
		工 具 器 具 備 品	10 〃 (7)	8 〃 (6)
		土 地	4,256 〃 (3,949)	4,302 〃 (3,996)
		原 料 地	2,220 〃 (2,220)	2,202 〃 (2,202)
		鉦 業 権	2 〃 (2)	2 〃 (2)
		投資有価証券	2,604	2,285
		関係会社株式	1,715	1,715
		計	53,437 〃 (41,513)	48,181 〃 (42,105)
		上記担保差入れによる 債務等		
		短期借入金	7,355	2,046
		長期借入金	68,080	67,814
		転換社債	1,115	776
		鉄道運賃後納 契約・商取引他	325	457
		計	76,875	71,093
		※3	取得原価より控除 している圧縮記帳 額	建 物
構 築 物	996			—
機 械 装 置	8			—
車 両 運 搬 具	0			—
土 地	1,205			—

(単位：百万円)

項 目		第 116 期 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)		第 117 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)		
※ 4	主な外貨建資産・ 負債	第 116 期				
		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差 額
		投資有価証券	55,352千クルゼーロ 793千シンガポ ルトドル 50千オーストラ リアドル	422		
		関係会社株式	2,000千オーストラ リアドル	527		
		長期貸付金	1,868千米ドル	421	448	△27
		関係会社 長期貸付金	10,030千オーストラ リアドル	2,541	2,079	461
		転換社債	40,000千スイス・フ ラン	5,085		
		長期借入金	1,702千米ドル	384	408	△24
		第 117 期				
		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差 額
		投資有価証券	55,352千クルゼーロ 993千シンガポ ルトドル 50千オーストラ リアドル	444		
		関係会社株式	2,000千オーストラ リアドル	527		
		長期貸付金	1,548千米ドル 45千オーストラ リアドル	359	356	2
		関係会社 長期貸付金	10,030千オーストラ リアドル	2,541	2,103	437
		転換社債	14,050千スイス・フ ラン	1,786		
		長期借入金	14,18千米ドル	322	317	4
※ 5	退職給与引当金	うち役員分	795	1,087		
※ 6	資 本 金	授權株式数	1,000,000,000株	1,000,000,000株		
		発行済株式数	379,339,560株	393,038,483株		
※ 7	任意積立金	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取崩しを行ない、残額4,025百万円は、財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則の一部				

(単位：百万円)

項 目		第 116 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	第 117 期 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)
		を改正する省令(昭和 5 7 年 大蔵省令第 4 6 号) 附則第 4 項の規定に基づき、資本の部 中その他の剰余金(任意積立 金) へ振替えた。	
偶 発 債 務		下記のとおり当該会社等の借 入金に対する保証を行なっ ている。 三菱石炭鉱業㈱ 2 8,8 4 6 日本海洋掘削㈱ 1 0,3 4 3 三 菱 建 設 ㈱ 2,6 3 2 崎 戸 製 塩 ㈱ 1,1 8 8 東京舗装工業㈱ 1,0 8 5 従 業 員 (住宅建設資金) 2,0 7 4 そ の 他 2 0 件 3,1 4 0 (3,2 8 7 千米ドル 円換算額) 7 8 9 百万円を含む	下記のとおり当該会社等の借 入金に対する保証を行なっ ている。 三菱石炭鉱業㈱ 3 1,0 0 0 日本海洋掘削㈱ 8,6 7 3 三 菱 建 設 ㈱ 2,4 4 6 崎 戸 製 塩 ㈱ 2,1 3 7 従 業 員 (住宅建設資金) 1,9 4 0 そ の 他 2 1 件 4,2 5 7 (3,1 2 8 千米ドル 円換算額) 7 0 0 百万円を含む
		計 4 9.3 1 1	計 5 0.4 5 6

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目			第 116 期 (自昭和57年4月 1日) (至昭和58年3月31日)	第 117 期 (自昭和58年4月 1日) (至昭和59年3月31日)
※1	その他の営業収入	主な内訳は次のとおりである。		
		エンジニアリング	915	1,390
		畑地かんがい工事収入	628	264
		山 林	518	663
		石炭受託販売手数料	380	401
		不動産賃貸収入	—	1,285
		そ の 他	185	217
		計	2,628	4,222
※2	その他の営業支出	主な内訳は次のとおりである。		
		エンジニアリング	687	1,082
		畑地かんがい工事原価	549	236
		山 林	482	605
		不動産賃貸経費	—	479
		そ の 他	36	77
		計	1,757	2,482
※3	直接販売費	内訳は次のとおりである。		
		運 賃 諸 掛	24,661	24,333
		包装所経費	5,999	5,849
		計	30,661	30,183
※4	退職給与引当金繰入額	このうち役員分	138	135
※5	控 除 額		関係会社ほかに対する共通費の割掛額及び事務代行料等である。	同 左
※6	前期損益修正益		事業税引当金取崩額	—
※7	固定資産処分益	内訳は次のとおりである。		
		土地・建物処分益	819	24
		土地収用益	23	155
		その他の処分益	10	1
		計	854	182
※8	退職給与引当金繰入額		役員退任慰労金期末要支給見込額に対し不足する過去勤務費用相当額を3年間で均分繰入することとした額	同 左

(単位：百万円)

項 目		第 116 期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	第 117 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
※9	固定資産処分損	内訳は次のとおりである。	
	機 械 装 置	401	282
	構 築 物	70	49
	そ の 他	50	55
	計	522	388
※10	退職金	このうち 適格退職年金掛金	
		—	50

(1株当り情報)

項 目	第 116 期	第 117 期
1株当り純資産額	131円26銭	137円86銭
1株当り当期利益金額	9円50銭	—
1株当り当期純利益金額	—	6円87銭

(注) 1株当り当期利益金額及び純利益金額は、期中の転換社債の転換が、4月1日又は10月1日に行われたものとして配当を行なうので期末発行済株式数により算出した。

(利益金処分計算書関係)

項 目	第 116 期	第 117 期
任意積立金取崩額	—	探鉦積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金及び公害防止積立金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
任意積立金積立額	探鉦積立金、海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額である。	探鉦積立金、特別償却積立金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく積立額である。

重要な後発事象

昭和59年4月19日開催の取締役会において、スイス国における3千万スイス・フランの普通社債(邦貨約30億円、1989年満期、利率5.75%)の発行を決議し、同5月9日発行した。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	一 株 の	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		金 額				
株 式	一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	円	株	百万円	百万円	
		50	575,701	138	138	
		50	492,333	97	97	
		50	3,045,700	330	330	
		500	196,735	86	86	
		50	2,000,000	395	395	
		50	2,695,569	207	207	
		50	2,674,350	385	385	
		50	374,809	56	56	
		50	1,539,673	259	259	
		50	16,118,288	1,269	1,269	
		50	5,810,903	1,204	1,204	
		50	8,249,025	1,831	1,831	
		50	10,699,258	1,080	1,080	
		50	7,273,275	1,088	1,088	
		50	568,750	54	54	
		50	420,000	42	42	
		50	2,692,760	268	268	
		50	362,746	40	40	
		50	2,849,549	352	352	
		500	869,252	712	712	
		50	1,134,509	97	97	
		50	5,328,718	529	529	
		50	1,587,600	204	204	
		50	7,951,754	522	522	
		50	2,702,034	327	327	
		50	1,694,726	101	101	
		50	983,670	48	48	
		50	684,574	70	70	
		500	371,522	178	178	
		50	208,374	43	43	
		50	627,338	114	114	
		50	1,417,500	278	278	
		500	190,428	90	90	
		50	799,061	62	62	
		50	879,670	107	107	
		50	1,961,016	462	462	
		50	388,765	73	73	
		50	209,632	53	53	
		50	1,251,623	168	168	

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	株 八 十 二 銀 行	50	1,749,000	262	262	
	株 三 谷 セ キ サ ン	50	1,235,539	202	202	
	株 東 洋 酸 素	50	750,000	162	162	
	株 常 陽 銀 行	50	700,000	153	153	
	株 三 谷 商 事	50	550,000	88	88	
	株 南 都 銀 行	50	218,400	46	46	
	株 東 京 銀 行	50	533,333	107	107	
	株 足 利 銀 行	500	73,440	98	98	
	株 福 岡 銀 行	50	403,552	42	42	
	株 七 十 七 銀 行	50	500,000	131	131	
	株 横 浜 銀 行	50	390,000	85	85	
	そ の 他 (3 3 銘 柄)		4,868,119	520	520	
	小 計		111,852,573	15,339	15,339	
投 資 有 価 証 券	株 北 海 道 電 力	500	45,000	19	19	
	株 三 菱 金 属	50	250,000	19	19	
	株 三 菱 商 事	50	4,775,000	687	687	
	株 三 菱 化 成 工 業	50	1,690,000	133	133	
	株 三 菱 地 所	50	670,000	138	138	
	株 三 菱 銀 行	50	650,000	144	144	
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	828,530	83	83	
	株 三 菱 電 機	50	150,000	14	14	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	229,000	187	187	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	1,298,000	128	128	
	株 大 阪 瓦 斯	50	400,000	26	26	
	株 新 日 本 製 鉄	50	139,000	16	16	
	株 山 一 証 券	50	180,000	18	18	
	株 麒麟 麦 酒	50	170,000	20	20	
	株 海 外 ウ ラ ン 資 源 開 発	500	360,000	180	180	
	株 三 菱 君 津 開 発	500	548,720	274	274	
	株 三 菱 総 合 研 究 所	500	90,000	45	45	
	株 三 菱 開 発	500	1,050,000	525	525	
	株 日 本 海 洋 石 油 資 源 開 発	500	83,960	96	96	
	株 日 本 海 洋 掘 削	500	986,000	493	493	
	株 日 本 原 燃 サ ー ビ ス	10,000	5,000	50	50	
	株 苫 小 牧 港 開 発	500	180,000	90	90	
	株 イ ン ド ネ シ ア 石 油	500	2,286,900	1,143	1,143	
	株 三 菱 石 油 開 発	500	4,561,700	2,280	2,280	
	株 ミ ナ ス ・ ダ ・ セ ラ ・ ジュエール	1クルゼロ	260,711,102	328	328	
	株 日 豪 オ イ ル シ エ ー ル	50,000	1,000	50	50	
	株 新 西 日 本 石 油 開 発	500	1,425,200	712	712	
	株 新 菱 製 缶	500	150,000	75	75	

		銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資証券有券		円	株	百万円	百万円	
		ジュロンセメント 株	1 シンガポールドル	1,200,000	102	102	
		上原成商事 株	50	665,600	242	242	
		北極石油 株	10,000	34,200	342	342	
		その他(108銘柄)		2,885,103	788	562	
		小計		288,699,015	9,460	9,234	
		計		400,551,588	24,800	24,574	
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
			百万円	百万円	百万円		
		鉄道債券	11	10	10		
		電信電話債券	15	11	11		
		長期信用債券	25	25	25		
		興業債券	20	20	20		
		三菱地所株転換社債	25	25	25		
		小計		91	91		
	投資有価証券	鉄道債券	87	86	86		
		電信電話債券	9	5	5		
		長期信用債券	161	161	161		
		興業債券	10	10	10		
小計			262	262			
		計		354	354		
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	一時的有価証券	貸付信託受益証券	百万円 20	百万円 20			
		投資信託受益証券	84	84			
		小計	104	104			
	投資有価証券	日本科学技術振興財団債券外	3	3			
		計	108	108			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高
建物	18,883	1,511	63	20,331	9,095	11,235
構築物	24,991	1,778	88	26,680	11,362	15,318
機械装置	91,040	10,921	931	101,031	66,618	34,412
船舶	6,669	—	—	6,669	5,665	1,003
車両運搬具	934	60	28	966	764	201
工具器具備品	1,890	360	55	2,195	1,571	624
土地	19,780	526	135	20,170	19	20,151
原料地	4,741	133	45	4,829	305	4,523
建設仮勘定	2,272	14,771	15,623	1,420	—	1,420
植林	532	48	21	559	—	559
計	171,736	30,113	16,992	184,856	95,403	89,452

(注) 主な増加額の内訳

(単位：百万円)

資産別	摘 要	金 額
機械装置 (増加)	苅田排熱発電装置新設	4,900
	ニューセラミックス工場増設	685
	積層セラミックコンデンサー量産設備開発	363
	高性能セラミックフィルム連続製造技術開発	215
	その他	4,758
	計	10,921
建設仮勘定 (増加)	苅田排熱発電装置新設	4,385
	ニューセラミックス工場増設	1,189
	高性能セラミックフィルム連続製造技術開発	311
	積層セラミックコンデンサー量産設備開発	296
	横浜市鶴見区大黒町骨材センター造成	493
	その他	8,095
	計	14,771

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により、明細表の記載省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
ビー・エス・コンクリート㈱	500	1,114,723	908	908	—	—	—	—	1,114,723	908	908	子会社
三菱セメント建材㈱	50	195,260,000	976	976	206,500	10	—	—	19,732,500	986	986	"
日本ロックラーパイプ㈱	50	12,000,000	704	704	—	—	—	—	12,000,000	704	704	"
菱和コンクリート工業㈱	500	120,000	68	68	—	—	—	—	120,000	68	68	"
ゼニス菱光コンクリート工業㈱	50	6,429,740	380	380	—	—	—	—	6,429,740	380	380	"
菱光石灰工業㈱	500	784,000	397	397	—	—	—	—	784,000	397	397	"
富士見開発㈱	50	9,100,000	455	455	900,000	162	—	—	10,000,000	617	617	"
千葉菱光コンクリート工業㈱	500	120,000	60	60	—	—	—	—	120,000	60	60	"
東海菱光コンクリート工業㈱	500	180,000	90	90	—	—	—	—	180,000	90	90	"
中国菱光コンクリート工業㈱	500	160,000	160	160	—	—	—	—	160,000	160	160	"
福岡菱光コンクリート工業㈱	500	140,000	70	70	—	—	—	—	140,000	70	70	"
北九州菱光コンクリート工業㈱	500	180,000	90	90	—	—	—	—	180,000	90	90	"
㈱札幌菱雄	50	593,000	50	50	—	—	—	—	593,000	50	50	"
北菱産業㈱	500	229,000	678	678	—	—	—	—	229,000	678	678	"
㈱ダイヤコンサルタント	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	"
崎戸製塩㈱	500	400,000	200	200	—	—	—	—	400,000	200	200	"
北関東菱光コンクリート工業㈱	500	60,000	30	30	—	—	—	—	60,000	30	30	"
北総菱光コンクリート工業㈱	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	"
新四日市菱光コンクリート工業㈱	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	"
関西豊国コンクリート工業㈱	50,000	2,000	100	0	—	—	—	—	2,000	100	0	"
新関西豊国コンクリート工業㈱	500	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	"
赤穂菱光コンクリート工業㈱	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	"
山陰菱光コンクリート工業㈱	500	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	"
新徳島菱光コンクリート工業㈱	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	"
肥後豊国生コンクリート㈱	100	100,000	10	10	—	—	—	—	100,000	10	10	"
鶴崎生コンクリート工業㈱	500	60,000	30	30	—	—	—	—	60,000	30	30	"
有明菱光コンクリート工業㈱	500	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	"
中津宇佐菱光コンクリート工業㈱	500	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	"
東洋コンクリート㈱	500	110,000	55	55	—	—	—	—	110,000	55	55	"
菱鉦建材㈱	500	140,000	70	70	—	—	—	—	140,000	70	70	"
セイライト工業㈱	500	200,000	100	100	200,000	100	—	—	400,000	200	200	"
西日本開発㈱	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	"
興北産業㈱	500	180,000	1,370	1,370	—	—	—	—	180,000	1,370	1,370	"
鋼路埠頭㈱	50	1,039,599	196	196	—	—	—	—	1,039,599	196	196	"
筑紫ゴルフ観光開発㈱	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	"
ダイヤケミカル㈱	500	100,000	25	25	—	—	—	—	100,000	25	25	"
豪州三菱菱業セメント㈱	1豪ドル	2,000,000	527	527	—	—	—	—	2,000,000	527	527	"
方城炭鉱㈱	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	"
日本アルミニウム㈱	50	1,115,765	4	4	—	—	—	—	1,115,765	4	4	"
美鉄バス㈱	10,000	500	5	5	—	—	—	—	500	5	5	"

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			簡 要
		株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
西 部 建 設 株 式 有 限 公 司	5,000	9,000	74	74	1,000	5	—	—	10,000	79	79	子 会 社
十 勝 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	—	—	—	14,000	7	—	—	14,000	7	7	〃
一 二 三 菱 光 株 式 有 限 公 司	50,000	—	—	—	420	21	—	—	420	21	21	〃
鹿 児 島 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	19,000	9	9	—	—	—	—	19,000	9	9	〃
中 央 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
北 海 道 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	8,000	4	4	—	—	—	—	8,000	4	4	〃 関 連 会 社
福 島 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	〃
い わ き 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	〃
盛 岡 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	22,000	11	11	—	—	—	—	22,000	11	11	〃
神 東 菱 光 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
神 奈 川 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	〃
芝 浦 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	〃
埼 玉 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	〃
多 摩 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	〃
丸 橋 生 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	〃
株 式 川 口 生 コ ン	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
筑 波 菱 光 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	15,000	7	7	—	—	—	—	15,000	7	7	〃
湘 南 菱 光 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
第 二 菱 名 生 コ ン ク リ ー ト 株 式 有 限 公 司	500	29,900	14	14	—	—	—	—	29,900	14	14	〃
衣 浦 生 コ ン ク リ ー ト 興 業 株 式 有 限 公 司	1,000	17,100	17	17	—	—	—	—	17,100	17	17	〃
富 山 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	10,000	500	5	5	—	—	—	—	500	5	5	〃
関 西 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
大 阪 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
阪 南 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
株 式 広 菱 生 コ ン	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
西 濃 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	22,500	11	11	—	—	—	—	22,500	11	11	〃
株 式 エ ム ・ エ ス 生 コ ン	500	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	〃
香 川 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	7,000	3	3	—	—	—	—	7,000	3	3	〃
島 根 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	8,000	4	4	—	—	—	—	8,000	4	4	〃
下 関 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	10,000	700	7	7	—	—	—	—	700	7	7	〃
長 崎 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	〃
大 分 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	54,000	27	27	—	—	54,000	27	—	—	—	〃
安 岐 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	50,000	180	9	9	90	4	—	—	270	13	13	〃 関 連 会 社
唐 津 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
松 浦 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	〃
大 崎 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
奄 美 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
城 東 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	40,000	20	0	—	—	—	—	40,000	20	0	〃
三 光 産 業 株 式 有 限 公 司	50	215,718.4	107	107	—	—	—	—	215,718.4	107	107	〃
不 二 興 産 株 式 有 限 公 司	500	139,395	68	68	—	—	—	—	139,395	68	68	〃
信 和 産 業 株 式 有 限 公 司	500	7,000	3	3	—	—	—	—	7,000	3	3	〃

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	三 菱 石 炭 鉱 業 株 式 有 限 公 司	500	500,000	250	250	-	-	-	-	500,000	250	250	関連会社
	大 分 鉱 業 株 式 有 限 公 司	500	62,500	31	31	-	-	-	-	62,500	31	31	"
	浅 間 山 開 発 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	-	-	-	-	10,000	5	5	"
	三 菱 建 設 株 式 有 限 公 司	500	2,713,140	2,709	2,709	-	-	-	-	2,713,140	2,709	2,709	"
	旭 川 オ ー ト ガ ス 株 式 有 限 公 司	500	4,000	2	2	1,600	1	-	-	5,600	3	3	"
	三 森 商 事 株 式 有 限 公 司	500	6,000	3	3	-	-	-	-	6,000	3	3	"
	東 京 鋪 装 工 業 株 式 有 限 公 司	50	1,722,780	104	104	-	-	-	-	1,722,780	104	104	"
	南 部 鉄 工 所 株 式 有 限 公 司	500	4,000	2	2	-	-	-	-	4,000	2	2	"
	ダ イ ヤ 機 械 株 式 有 限 公 司	500	240,000	170	170	-	-	-	-	240,000	170	170	"
	日 本 防 火 ラ イ ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	68,850	34	34	-	-	-	-	68,850	34	34	"
	新 昭 和 石 炭 株 式 有 限 公 司	500	144,000	72	72	-	-	-	-	144,000	72	72	"
	菱 美 産 業 株 式 有 限 公 司	500	3,200	1	1	-	-	-	-	3,200	1	1	"
	三 雄 石 炭 運 輸 株 式 有 限 公 司	500	9,000	4	4	-	-	-	-	9,000	4	4	"
	三 菱 鉱 石 輸 送 株 式 有 限 公 司	10,000	33,342	344	344	-	-	-	-	33,342	344	344	"
	九 菱 運 輸 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5	5	-	-	-	-	10,000	5	5	"
	清 光 海 運 株 式 有 限 公 司	500	12,000	6	6	-	-	-	-	12,000	6	6	"
	興 和 海 運 株 式 有 限 公 司	500	19,000	9	9	-	-	-	-	19,000	9	9	"
	原 海 運 株 式 有 限 公 司	50	192,000	9	9	-	-	-	-	192,000	9	9	"
	青 山 ダ イ ヤ モ ン ド ホ ー ル 株 式 有 限 公 司	500	800	0	0	-	-	-	-	800	0	0	"
	高 井 戸 ダ イ ヤ モ ン ド テ ニ ス ク ラ ブ 株 式 有 限 公 司	500	400	0	0	-	-	-	-	400	0	0	"
	計		65,729,798	12,645	12,525	1,323,610	310	54,000	27	66,999,408	12,929	12,809	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
	日本アルミニウム㈱	百万円 4	百万円 4	—	—	百万円 4	百万円 4	子会社

(注) 1. 次の2社は評価減を行っている。

	取得価額 円	評価減額 円
関西豊国コンクリート工業㈱	100,000,000	99,999,999 (過年度)
城東菱光コンクリート工業㈱	20,000,000	19,960,000 (")

2. 次の3社は前期まで関連会社であったが、当期中に子会社となった。

セ イ ラ イ ト 工 業 ㈱
鹿児島菱光コンクリート工業㈱
中央生コンクリート工業㈱

3. 次の2社は当期中に子会社となった。

十 勝 コ ン ク リ ー ト 工 業 ㈱ 増 資 (所有割合 70%)
一 二 三 菱 光 ㈱ 設立出資 (" 70%)

4. 大分菱光コンクリート工業㈱は前期まで関連会社であったが、58年9月同社が臨海産業㈱と合併した結果、関連会社ではなくなった。

5. 主な関係会社との内容は次のとおりである。

(1) 三菱石炭鉦業㈱

当社は同社の資本金の45%を所有している。

なお、当社の役員及び社員が同社役員に就任しており、また産出炭は全量当社が受託販売している。

(2) 興北産業㈱

当社は同社の資本金の100%を所有している。

なお、当社の役員が同社役員に就任し、所要資金の融資を行うなどしている。

(3) 豪州三菱鉦業セメント㈱

当社は同社の資本金の100%を所有している。

なお、当社の社員が同社役員に就任し、所要資金の融資を行うなどしている。

(4) 三菱建設㈱

当社は同社の資本金の39%を所有しており、当社の役員が同社役員に就任している。

(注) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アタカマ鉦業有限会社	42	—	—	42	125ベソ 子会社
MMCC鉦物資源調査有限会社	6	—	—	6	196,000クルゼーロ "
計	49	—	—	49	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担 保
(短 期)							
赤穂菱光コンクリート工業 ㈱	13	123	13	123	60. 3	分 割	な し
いわき菱光コンクリート工業 ㈱	77	173	77	173	"	"	"
東海菱光コンクリート工業 ㈱	10	—	10	—			
神奈川菱光コンクリート工業 ㈱	35	5	35	5	59. 6	分 割	な し
鹿児島菱光コンクリート工業 ㈱	—	19	—	19	60. 3	"	"
福岡菱光コンクリート工業 ㈱	177	403	177	403	"	"	"
神東菱光コンクリート ㈱	—	30	—	30	"	"	"
芝浦菱光コンクリート工業 ㈱	36	35	36	35	59. 11	"	"
新四日市菱光コンクリート工業 ㈱	—	69	—	69	60. 3	"	"
新関西豊国コンクリート工業 ㈱	304	260	280	284	"	"	"
多摩菱光コンクリート工業 ㈱	—	31	—	31	59. 9	"	"
中央生コンクリート工業 ㈱	—	29	—	29	60. 3	"	"
鶴崎生コンクリート工業 ㈱	—	11	—	11	"	"	"
中津宇佐菱光コンクリート工業 ㈱	—	18	—	18	59. 11	"	"
阪南菱光コンクリート工業 ㈱	—	52	—	52	60. 3	"	"
北総菱光コンクリート工業 ㈱	472	330	472	330	"	"	"
北海道菱光コンクリート工業 ㈱	—	10	—	10	59. 9	"	不 動 産
北関東菱光コンクリート工業 ㈱	—	16	—	16	60. 3	"	な し
千葉菱光コンクリート工業 ㈱	—	90	—	90	"	"	"
北九州菱光コンクリート工業 ㈱	—	83	—	83	"	"	"
㈱ 川 口 生 コ ン	—	57	—	57	"	"	不 動 産
日本防火ライト工業 ㈱	—	16	—	16	"	"	な し
豊国セメント販売 ㈱	25	—	15	10	"	"	"
三菱セメント建材 ㈱	—	7	—	7	"	"	"
菱 鉦 建 材 ㈱	548	—	498	50	"	"	"
三 光 産 業 ㈱	11	—	11	—			
計	1,712	1,872	1,628	1,957			
(長 期)							
いわき菱光コンクリート工業 ㈱	7	—	7	—			
芝浦菱光コンクリート工業 ㈱	83	—	83	—			
新関西豊国コンクリート工業 ㈱	—	72	—	72	未 定	分 割	な し
中津宇佐菱光コンクリート工業 ㈱	42	—	42	—			
北総菱光コンクリート工業 ㈱	—	400	—	400	未 定	分 割	な し
北海道菱光コンクリート工業 ㈱	31	—	31	—			
十勝コンクリート工業 ㈱	—	215	—	215	未 定	分 割	不 動 産
㈱ 川 口 生 コ ン	287	—	111	176	62. 12	"	"
ゼニス菱光コンクリート工業 ㈱	196	70	8	258	65. 5	"	な し
日本防火ライト工業 ㈱	50	—	16	34	62. 3	"	"
豊国セメント販売 ㈱	96	9	—	105	未 定	"	"
三菱セメント建材 ㈱	15	—	15	—			
釧 路 埠 頭 ㈱	0	—	—	0	68. 7	分 割	な し
菱 鉦 建 材 ㈱	—	448	—	448	未 定	"	"
豪州三菱鉦業セメント ㈱	2,541	—	—	2,541	"	"	"
興 北 産 業 ㈱	5,492	—	900	4,592	"	分無利	不 動 産
三菱石炭鉦業 ㈱	4,340	—	—	4,340	"	分無	な し
湘 南 菱 光 ㈱	47	—	—	47	"	"	不 動 産
計	13,230	1,214	1,213	13,231			

(ト) 社 債 明 細 表

(単位：百万円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第1回物上 担保付転換 社 債	50.1.28	6,500	5,723	(776) 776	券面100円 につき 100円	9.1%	工場財団抵当・福岡法 務局黒崎出張所登記 第13号工場財団 第1順位	60.1.28	設備資 金に充 当
スイス・フラン 建転換社債	57.3.18	[40 百万] スイスフラン 5,085	[25 百万] スイスフラン 3,299	[14 百万] スイスフラン 1,786	券面金額の 100%	5.625%	な し	62.3.31	設備資 金に充 当
計		11,585	9,023	(776) 2,562					

(注) 1. 未償還残高のうち括弧内金額は、貸借対照表日より起算して1年以内に償還期限到来のため、流動負債に表示した。

2. 第1回物上担保付転換社債

(イ) 転換価格 183円

(ロ) 転換価格の調整

時価を下廻る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容

三菱鉦業セメント株式会社記名式額面普通株式

(ニ) 転換を請求しうる期間

自 昭和50年4月1日 至 昭和60年1月27日

(ホ) 減債基金

昭和53年4月1日以降毎年3月31日および9月30日に各4億5,500万円を積立てる。

ただし、転換、買入償却および任意償還によって消滅した金額は控除する。

3. スイス・フラン建転換社債

(イ) 転換価格 279円

(ロ) 転換価格の調整

時価を下廻る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容

三菱鉦業セメント株式会社記名式額面普通株式

(ニ) 転換を請求しうる期間

自 昭和57年4月1日 至 昭和62年3月20日

(ア) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	(3,702) 16,320	2,521	3,702	(3,554) 15,138	設備資金外	69.2	毎年2回及び 4回分割返済	工場財団及び鉦業財団
㈱ 東 京 銀 行	(81) 278	3	81	(98) 200	運 転 資 金	67.7	"	有 価 証 券
三菱信託銀行㈱	(4,187) 19,653	2,764	4,187	(4,236) 18,229	設備資金外	69.2	"	工場財団及び鉦業財団 不 動 産 有 価 証 券
日本信託銀行㈱	(674) 3,156	445	674	(758) 2,927	"	67.2	毎 年 4 回 分 割 返 済	工場財団及び鉦業財団
東洋信託銀行㈱	(24) 52	-	24	(24) 28	運 転 資 金	60.5	"	
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(1,990) 11,007	1,194	1,990	(1,723) 10,211	設備資金外	69.1	毎年2回及び 4回分割返済	工場財団及び鉦業財団 有 価 証 券
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(749) 5,218	371	749	(604) 4,839	"	67.3	"	"
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(436) 3,700	167	436	(486) 3,431	"	67.1	毎 年 4 回 分 割 返 済	工場財団及び鉦業財団
明治生命保険㈱	(1,339) 7,994	759	1,339	(1,209) 7,414	"	68.2	"	工場財団及び鉦業財団 有 価 証 券
太陽生命保険(相)	(513) 3,220	279	513	(405) 2,986	"	68.2	"	"
東亜火災海上 再 保 險 ㈱	(108) 108	-	108	-	運 転 資 金	58.7	完 済	
東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	(84) 173	-	84	(70) 89	"	61.1	毎 年 4 回 分 割 返 済	船 舶
㈱ 横 浜 銀 行	(16) 34	-	16	(16) 18	"	60.6	"	
農 林 中 央 金 庫	(10) 10	-	10	-	"	58.8	完 済	
千葉県共済連	(156) 378	-	156	(156) 222	"	60.7	毎 年 4 回 分 割 返 済	有 価 証 券
全国共済連	(64) 152	-	64	(64) 88	"	60.7	"	銀 行 保 証
日本開発銀行	(91) 4,613	2,600	91	(359) 7,122	設備資金	71.1	"	工場財団及び鉦業財団
日本輸出入銀行	(171) 2,459	5	171	(329) 2,293	カバネマ 鉄 鉦 山 開発資金外	67.7	毎 年 2 回 分 割 返 済	有 価 証 券

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済 期限	返済方法	担 保
住 宅 金 融 公 庫	(47) 785	-	64	(49) 721	住 宅 資 金	763	毎月分割返済	不 動 産
年金福祉事業団	(47) 601	10	47	(45) 563	"	879	毎 年 2 回 分 割 返 済	"
公害防止事業団	(34) 90	216	34	(47) 272	設 備 資 金	693	"	有 価 証 券
石炭鉦害事業団	(16) 42	-	16	(11) 26	鉦害賠償及 び防止資金	636	毎 年 4 回 分 割 返 済	不 動 産
雇用促進事業団	(3) 21	4	3	(3) 22	住 宅 資 金	742	毎年2回及び 4回分割返済	"
新エネルギー 総合開発機構	(3) 56	-	3	(3) 53	運 転 資 金	721	毎 年 2 回 分 割 返 済	有 価 証 券
北 九 州 市	(2) 5	-	2	(1) 2	住 宅 資 金	612	"	不 動 産
地 域 振 興 整 備 公 団	(20) 280	-	20	(40) 260	設 備 資 金	659	毎 年 4 回 分 割 返 済	"
計	(14575) 80414	11,339	14,592	(14297) 77160				

(注) 1. 期首残高並びに期末残高欄()の内書金額は貸借対照表日の翌日から一年内に返済予定のため、
貸借対照表では流動負債(一年内返済予定の長期借入金)に計上している。

2. 当該貸借対照表日以降の返済予定は次のとおりである。

初 年 度 (5 9 . 4 . 1 ~ 6 0 . 3 . 3 1)	返済予定額	1 4 , 2 9 7 百 万 円
2 年 度 (6 0 . 4 . 1 ~ 6 1 . 3 . 3 1)	"	1 2 , 8 9 5 "
3 年 度 (6 1 . 4 . 1 ~ 6 2 . 3 . 3 1)	"	1 1 , 5 0 0 "

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はない。

(ハ) 資本金明細表

(注) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	三菱鉦業セメント株式会社普通株式	393,038,483 株	19,651 百万円	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、京都、広島、新潟	
資 本 の 額			19,651 百万円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	630 百万円		昭和32年 1月 再評価積立金取崩		
	540		" 33年 7月 "		
	270		" 35年12月 "		
	142		" 36年 4月 "		
	145		" 36年10月 "		
	149		" 37年 4月 "		
	153		" 37年10月 "		
	188		" 38年 4月 "		
	193		" 38年10月 "		
	199		" 39年 4月 "		
	205		" 39年10月 "		
	211		" 40年 4月 "		
	218		" 40年10月 "		
計 3,243					

(注) 1. 1株の券面額 50円 券面総額 19,651 百万円

2. 関係会社の所有株式数 普通株式 1,672,739株

3. 既発行株式のうち転換社債の転換により発行されたもの。

第109期～第116期 29,339,560株 資本組入額 1,466 百万円

第117期 13,698,923 " " 684 "

計 43,038,483 " " 2,151 "

(ニ) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式払込剰余金	3,954	-	2,953	-	6,907	転換社債の転換による増加額
再評価積立金	7	-	-	-	7	
合 併 差 益	699	-	-	-	699	
計	4,661	-	2,953	-	7,614	

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		2,384	190	—	2,574	前期（第116期）決算の利益金処分による増加額
任 意 積 立 金	探 鉱 積 立 金	709	243	—	952	同 上
	海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	1,793	85	—	1,878	同 上
	特別償却積立金	1,394	166	—	1,560	同 上
	公害防止積立金	129	—	—	129	
	別 途 積 立 金	14,305	600	—	14,905	前期（第116期）決算の利益金処分による増加額
計		20,716	1,284	—	22,000	

(5) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価 (A)	当期償却額	償却累計額 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する過不足額△	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産							
建 物	20,331	729	9,095	11,235	44.7%		
構 築 物	26,680	1,159	11,362	15,318	42.6		
機 械 装 置	101,031	6,803	66,618	34,412	65.9		
船 舶	6,669	169	5,665	1,003	85.0		
車 両 運 搬 具	966	62	764	201	79.2		
工 具 器 具 備 品	2,195	237	1,571	624	71.5		
土 地	20,170	—	19	20,151	0.1		
原 料 地	4,829	16	305	4,523	6.3		
建 設 仮 勘 定	1,420	—	—	1,420	—		
植 林	559	—	—	559	—		
小 計	184,856	9,179	95,403	89,452	51.6	—	—
無 形 固 定 資 産							
借 地 権	47	—	—	47	—		
鉦 業 権	121	0	18	102	15.5		
その他の無形固定資産	744	29	487	256	65.6		
小 計	913	30	506	406	55.5	—	—
長 期 前 払 費 用	3,151	431	1,724	1,426	54.7	—	—
計	188,921	9,640	97,634	91,286	51.7	—	—

(カ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
引当金	貸 倒 引 当 金	5,750	6,132	—	※ ¹ 5,482	6,400	
	賞 与 引 当 金	1,300	1,297	1,300	—	1,297	
	国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金	16	16	—	—	33	
	事 業 税 引 当 金	※ ² 485	—	485	—	—	
	退 職 給 与 引 当 金	5,970	1,158	619	—	6,508	
	特 別 修 繕 引 当 金	89	45	28	—	107	
法 人 税 等 引 当 金		※ ² 1,224	—	1,224	—	—	

(注) 1. ※¹ は税法の規定による戻入額である。

2. ※² 事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
現 金 及 び 預 金	当座・普通及び通知預金	6,758	
	定期預金	24,630	
	計	31,389	
受 取 手 形	三 菱 商 事 株	920	期日別内訳
	新 日 本 製 鉄 株	507	59/4 月 3,902
	内 田 (合名)	408	5 " 5,448
	岩 切 商 事 株	387	6 " 3,511
	三 谷 商 事 株	373	7 " 1,317
	太 田 建 設 株	362	8 " 392
	上 原 成 商 事 株	344	9 " 12
	大 輝 興 産 株	249	10 " 30
	渡 辺 産 業 株	220	
	株 園 池 商 店	219	
	常 盤 商 事 株	210	
	中 日 電 気 工 業 株	195	
	仙 菱 コ ン ク リ ー ト 株	194	
	そ の 他	10,020	
	計	14,615	
関係会社受取手形	十勝コンクリート工業株	450	期日別内訳
	一 二 三 菱 光 株	443	59/4 月 435
	福岡菱光コンクリート工業株	242	5 " 1,078
	花 菱 商 事 株	172	6 " 1,446
	東海菱光コンクリート工業株	161	7 " 561
	中国菱光コンクリート工業株	135	8 " 154
	三 菱 セ メ ン ト 建 材 株	130	9 " 6
	ビー・エス・コンクリート株	130	
	豊 国 商 事 株	126	
	千葉菱光コンクリート工業株	126	
	北総菱光コンクリート工業株	126	
	そ の 他	1,436	
	計	3,684	

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
売 掛 金	石 炭	5,819	三菱化成工業㈱、大阪瓦斯㈱、関西熱化学㈱外
	石 油 製 品	7,544	高陽産業㈱、麒麟麦酒㈱外
	セ メ ン ト	10,275	三菱商事㈱、三谷商事㈱、上原成商事㈱外
	生 コ ン ク リ ー ト	539	川鉄商事㈱、小島建材産業㈱外
	建 材	1,023	前田道路㈱、㈱豊田商店、㈱渡辺組外
	そ の 他	811	三菱重工業㈱外
	計	26,013	売掛金の滞留状況（関係会社売掛金を含む） (A) 期首残高 28,084 (B) 当期売上高 226,577 (C) 当期回収高 225,253 (D) 当期末残高 29,408 滞留日数(D) $\times \frac{365}{(B)} = 47$ 日 (注) 残高からは受託販売売掛金 (A) 3,271 (D) 5,358 を控除している。
関係会社売掛金	三 光 産 業 ㈱	1,875	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} = 88\%$
	筑紫ゴルフ観光開発㈱	990	
	㈱ 札 幌 菱 雄	752	
	北総菱光コンクリート工業㈱	601	
	芝浦菱光コンクリート工業㈱	271	
	不 二 興 産 ㈱	266	
	千葉菱光コンクリート工業㈱	225	
	北 菱 産 業 ㈱	212	
	そ の 他	3,558	
	計	8,753	
商 品	建 材	787	
	石 炭	253	
	そ の 他	44	
	計	1,085	
製 品	セ メ ン ト 外	3,369	
半 製 品	ク リ ン カ ー 外	522	
原 材 料	石 炭 ・ コ ー ク ス	3,024	
	重 油	328	
	石 灰 石	162	
	そ の 他	504	
	計	4,019	

* 菱鉦セ *

(単位 : 百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
貯 蔵 品	金 属 類	1,221	
	耐 火 物	219	
	容 器	65	
	そ の 他	1,060	
	計	2,567	
未 成 工 事 支 出 金	エ ン ジ ニ ア リ ン グ 費 用	89	
そ の 他 の 流 動 資 産	旅 費 前 渡 金	8	
	そ の 他	251	
	計	259	

(2) 固 定 資 産

(単位 : 百万円)

建 設 仮 勘 定	浅 間 山 開 発 事 業	353	
	学生寮 (河合塾宛貸与) 建設	186	
	黒 崎 工 場 水 滓 粉 砕 設 備 増 強	142	
	そ の 他	738	
	計	1,420	

(3) 流 動 負 債

(単位: 百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
支 払 手 形	三 菱 商 事 株	1,714	期日別内訳
	ニ チ メ ン 株	300	59/4月 3,598
	旭 硝 子 株	222	5 " 2,901
	日 鉄 鉦 業 株	219	6 " 2,449
	菱 信 産 業 株	181	7 " 681
	山 田 産 業 株	175	8 " 64
	株 溝 尾	174	9 " 1
	日 本 開 発 興 業 株	154	10 " 1
	栄 建 材 株	152	
	そ の 他	6,402	
	計	9,697	
関係会社支払手形	三 菱 石 炭 鉦 業 株	2,288	期日別内訳
	三 光 産 業 株	510	59/4月 1,830
	不 二 興 産 株	470	5 " 1,221
	三 森 商 事 株	462	6 " 899
	菱 光 石 灰 工 業 株	159	7 " 14
	そ の 他	76	
	計	3,967	
買 掛 金	石 炭	569	三菱商事株、西田工業株外
	石 油 製 品	10,500	三菱石油株、出光興産株外
	セ メ ン ト	640	日本セメント株、小野田セメント株外
	生 コ ン ク リ ー ト	352	千葉北部生コンクリート協同組合外
	建 材	1,354	日本開発興業株外
	資 材 代	2,732	三菱商事株、旭硝子株外
	そ の 他	131	
	計	16,281	
関係会社買掛金	三 菱 石 炭 鉦 業 株	5,145	
	三 森 商 事 株	727	
	不 二 興 産 株	333	
	菱 光 石 灰 工 業 株	142	
	菱 鉦 建 材 株	132	
	三 光 産 業 株	100	
	そ の 他	146	
	計	6,729	

(単位：百万円)

科 目	内 容		要		
	項 目	金 額	使 途	返済期限	担 保
短 期 借 入 金	㈱ 三 菱 銀 行	8,737	運転資金	60. 3	
	㈱ 東 京 銀 行	1,570	"	"	
	㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	870	"	"	
	㈱ 埼 玉 銀 行	100	"	"	
	㈱ 東 海 銀 行	200	"	"	
	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	5,646	"	"	
	日 本 信 託 銀 行 ㈱	1,612	"	"	
	㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	3,475	"	"	
	㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	777	"	"	
	明 治 生 命 保 險 (相)	1,351	"	60. 1	有価証券
	太 陽 生 命 保 險 (相)	595	"	59. 12	"
	東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	100	"	59. 9	"
	㈱ 常 陽 銀 行	2,210	"	60. 3	
	㈱ 八 十 二 銀 行	1,440	"	"	
	㈱ 足 利 銀 行	1,643	"	"	
	㈱ 南 都 銀 行	1,240	"	"	
	㈱ 横 浜 銀 行	1,000	"	"	
	㈱ 北 海 道 銀 行	700	"	"	
	㈱ 七 十 七 銀 行	500	"	"	
	㈱ 福 岡 銀 行	500	"	"	
	㈱ 十 八 銀 行	430	"	"	
	㈱ 山 口 銀 行	400	"	"	
	㈱ 百 五 銀 行	100	"	"	
	㈱ 広 島 銀 行	300	"	"	
	㈱ 佐 賀 銀 行	200	"	"	
	㈱ 武 蔵 野 銀 行	400	"	"	
	㈱ 大 分 銀 行	200	"	"	
	㈱ 紀 陽 銀 行	350	"	"	
	㈱ 百 十 四 銀 行	200	"	"	
	㈱ 山 陰 合 同 銀 行	100	"	"	
	㈱ 千 葉 銀 行	200	"	"	
	㈱ 静 岡 銀 行	100	"	"	
	㈱ 十 六 銀 行	100	"	"	
	㈱ 岩 手 銀 行	150	"	"	
	㈱ 幸 福 相 互 銀 行	140	"	"	
	㈱ 北 洋 相 互 銀 行	140	"	"	
	㈱ 福 岡 相 互 銀 行	100	"	"	
	農 林 中 央 金 庫	1,000	"	"	
	そ の 他	175	"	"	
	計	39,051			

(単位：百万円)

科 目	内 容		
	項 目	金 額	摘 要
未 払 費 用	支 払 利 息	574	
	販 売 諸 掛	2,249	
	請 負 金	484	
	修 繕 料	432	
	電 力 料	1,297	
	鉦 害 関 係 費	129	
	そ の 他	281	
	計	5,448	
従 業 員 預 り 金	社 内 預 金	2,959	

(4) 固 定 負 債

(単位：百万円)

受 入 保 証 金	特 約 店 受 入 保 証 金	11,495	
	そ の 他	419	
	計	11,914	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

科目	月別	58/4~6月	58/7~9月	58/10~12月	59/1~3月	合 計
前月よりの繰越金		33,808	32,986	31,020	30,167	33,808
収入の部	営業収入	57,588	59,284	56,204	52,660	225,736
	営業外収入	1,409	1,467	1,471	1,358	5,705
	借入金	2,050	6,684	3,705	4,892	17,331
	その他の収入	578	602	1,239	854	3,273
	計	61,625	68,037	62,619	59,764	252,045
支出の部	商品買付代	24,312	27,638	23,634	21,128	96,712
	原材料費	8,162	9,278	9,633	8,612	35,685
	人件費	2,445	3,938	4,171	2,229	12,783
	経費	12,946	14,717	14,686	13,128	55,477
	設備費	3,467	4,137	3,877	3,106	14,587
	投融资	784	345	—	68	1,197
	借入金返済	3,682	5,682	3,698	7,279	20,341
	支払利息	2,793	3,177	2,979	2,663	11,612
	配当金	1,469	427	0	0	1,896
	税金	1,882	97	514	70	2,563
	その他の支出	505	567	280	259	1,611
	計	62,447	70,003	63,472	58,542	254,464
翌月への繰越金		32,986	31,020	30,167	31,389	31,389

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

科目	月別	59/4~6月	59/7~9月	合 計
前月よりの繰越金		31,389	31,376	31,389
収入の部	営業収入	54,478	56,701	111,179
	営業外収入	1,593	1,659	3,252
	借入金	—	3,800	3,800
	社債発行	3,010	—	3,010
	その他の収入	276	288	564
	計	59,357	62,448	121,805
支出の部	商品買付代	21,657	24,818	46,475
	原材料費	8,121	9,307	17,428
	人件費	2,707	3,102	5,809
	経費	12,634	14,477	27,111
	設備費	1,864	2,136	4,000
	投融资	932	1,068	2,000
	借入金返済	3,869	3,312	7,181
	支払利息	2,647	3,033	5,680
	配当金	1,400	565	1,965
	税金	2,923	0	2,923
	その他の支出	616	643	1,259
	計	59,370	62,461	121,831
翌月への繰越金		31,376	31,363	31,363

4. そ の 他

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 決算日後の状況 | 特記事項なし |
| (2) 訴 訟 | 特記事項なし |

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2. 子会社に関する事項

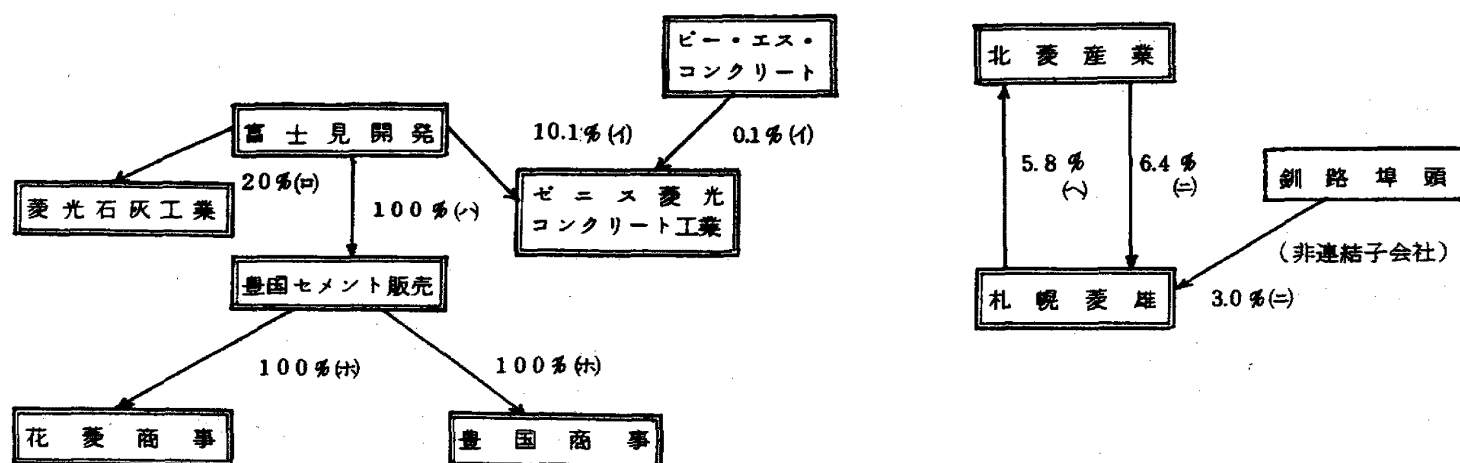
(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容		
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任 当社 役員	当社 社員	資金援助・営業上の取 引・設備の賃貸借等
ピー・エス・ コンクリート(株)	東京都千代田区	百万円 1,100	プレストレスト・コン クリート工事施工及び 製品製造販売	50.7	—	50.7	人 2	人 —	当社は原料用セメントを供給
三菱セメント建材(株)	東京都港区	1,500	摩擦材及びスレート製 品等の製造販売	65.8	—	65.8	4	—	"
日本 ロックラーパイプ(株)	東京都千代田区	600	コンクリートパイプ等 製造販売	100	—	100	3	1	"
菱 和 コンクリート工業(株)	"	60	コンクリートブロック 等製造販売	100	—	100	2	1	"
ゼニス菱光 コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	504	コンクリートパイプ・ パイル等製造販売	63.8	注2(イ) 10.2	74.0	3	2	"
菱光石灰工業(株)	東京都千代田区	490	石灰石採掘・加工・販 売	80	注2(ロ) 20	100	6	1	当社は原料用石灰石を購入
富士見開発(株)	"	500	セメント製造・販売	100	—	100	2	2	開業準備中
豊国セメント販売(株)	"	10	不動産賃貸	—	注2(ハ) 100	100	3	1	当社は土地を賃借
千葉菱光 コンクリート工業(株)	千葉県千葉市	60	生コンクリート製造販売	100	—	100	1	2	当社は原料用セメント・骨 材を供給し工場用地等を賃 貸
東海菱光 コンクリート工業(株)	愛知県名古屋市	90	"	100	—	100	—	3	"
中国菱光 コンクリート工業(株)	広島県広島市	80	"	100	—	100	—	3	"
福岡菱光 コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	70	"	100	—	100	1	2	"
北九州菱光 コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	90	"	100	—	100	2	1	"

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容	
				直接所有	間接所有	合計	役員兼任 当社役員 当社社員	資金援助・営業上の取引・設備の賃貸借等
㈱ 札幌菱鉦	北海道札幌市	百万円 42	石炭・石油・LPG販売・ビル賃貸	% 70.6	% 注2(=) 9.4	% 80.0	人 — 人 2	当社の特約販売店
花菱商事㈱	福岡県福岡市	10	セメント及びセメント二次製品の販売	—	注2(=) 100	100	1 1	"
豊国商事㈱	熊本県熊本市	10	"	—	注2(=) 100	100	1 1	"
北菱産業㈱	北海道札幌市	130	プレハブ・汚水処理設備・建材等の販売 ビル管理	88.1	注2(=) 5.8	93.9	3 1	"
㈱ ダイヤ コンサルタント	東京都豊島区	50	土木・建築に関する工事、調査、設計及び測量、地質土質調査	100	—	100	2 4	コンサルタント業務等につき技術提携
崎戸製塩㈱	東京都千代田区	200	製塩業	100	—	100	6 1	当社は石油製品を販売

(注) 1. ビー・エス・コンクリート㈱は特定子会社である。

2. 株式の間接所有関係は次のとおりである。



(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
北関東菱光コンクリート工業(株)	群馬県館林市	菱 鉦 建 材 (株)	東京都千代田区
北総菱光コンクリート工業(株)	茨城県北相馬郡藤代町	西 部 建 設 (株)	福岡県福岡市
新四日市菱光コンクリート工業(株)	三重県四日市市	西 日 本 開 発 (株)	"
赤穂菱光コンクリート工業(株)	兵庫県姫路市	興 北 産 業 (株)	東京都千代田区
関西豊国コンクリート工業(株)	大阪府大阪市	釧 路 埠 頭 (株)	北海道釧路市
新関西豊国コンクリート工業(株)	大阪府河内長野市	北 海 道 油 設 (株)	北海道札幌市
山陰菱光コンクリート工業(株)	島根県松江市	筑 紫 ゴ ル フ 観 光 開 発 (株)	福岡県福岡市
新徳島菱光コンクリート工業(株)	徳島県小松島市	崎 戸 産 業 (株)	長崎県西彼杵郡崎戸町
肥後豊国生コンクリート(株)	熊本県熊本市	ダ イ ヤ ケ ミ カ ル (株)	東京都千代田区
鶴崎生コンクリート工業(株)	大分県大分市	東 北 油 設 (株)	青森県八戸市
有明菱光コンクリート工業(株)	熊本県下益城郡小川町	株 ト ー ク レ	"
中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	福岡県北九州市	M M C C 鉦 物 資 源 調 査 (有)	ブラジル国
海老名生コンクリート工業(株)	神奈川県海老名市	ア タ カ マ 鉦 業 (有)	チ リ 国
豊 菱 運 輸 (株)	大阪府守口市	豪州三菱鉦業セメント(株)	オーストラリア国
枚方生コン運輸(株)	大阪府枚方市	方 城 炭 砒 (株)	福岡県田川郡方城町
愛 光 運 輸 (株)	愛知県名古屋市	日 本 ア ル ミ ニ ウ ム (株)	東京都千代田区
崎 戸 商 事 (株)	東京都千代田区	東 京 菱 産 (株)	東京都港区
東 洋 コ ン ク リ ー ト (株)	和歌山県和歌山市	菱 阪 建 工 (株)	大阪府大阪市
美 鉄 パ ス (株)	北海道美唄市	菱 博 建 工 (株)	福岡県福岡市
美 鉄 観 光 (株)	"	菱 葉 工 業 (株)	千葉県千葉市
ジャパン・コンサルタンツ(株)	東京都中野区	菱 陽 (株)	広島県福山市
ダ イ ヤ 通 商 (株)	東京都江東区	豊 和 石 綿 工 業 (株)	愛知県海部郡大治町
株 泰 野 製 作 所	神奈川県秦野市	十勝コンクリート工業(株)	北海道河東郡音更町
一 二 三 菱 光 (株)	鹿児島県鹿児島市	中央生コンクリート工業(株)	鹿児島県鹿児島市
鹿児島菱光コンクリート工業(株)	"	セ イ ラ イ ト 工 業 (株)	東京都千代田区

(注) 特定子会社に該当するものなし。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和59年7月末までに提出予定。

